

社会福祉法人 長岡福祉協会

令和 6 年度事業報告

1 概要

(1) 事業を取り巻く環境

「団塊の世代」全員が後期高齢者となる令和 6 年度は、様々な社会課題が顕在化される「2025 年問題」として懸念され、社会保障費の増大や人材不足がより深刻化した。また、不安定な世界情勢などの影響から、光熱費をはじめとする諸物価の高騰や、それらを背景に新卒の初任給を含めた賃上げなど企業は対応を迫られた。

社会福祉法人の経営においては、人材確保難や財務状況の悪化などから合併や事業を譲渡する法人が増加しており、厚労省より法人の大規模化・協働化による経営改善が提案された。これにより規模を生かした業務の効率化や職場環境改善などが期待されている。

また、事業展開のあり方に関しても、複雑化・複合化するニーズに対応するために、多角化・多機能化への必要性も示されており、当法人においても、地域の特性や実情を踏まえて事業の展開・運営を行うことができた。

(2) 事業の概要

事業割合（サービス活動収益に基づく）の特徴として、これまでは半数以上が高齢事業であったが、コロニーにいがた白岩の里（以下、コロニー）、品川区立出石つばさの家の指定管理が開始となったことから、高齢事業 48%、障害事業 33%、医療・その他事業 19%（令和 6 年度末）と、障害事業の割合が大きくなった。このバランスは、翌年度以降も地域ニーズ等に合わせて、新規事業や再編・統廃合を行うことにより、変わっていくことが予想される。

事業規模（サービス活動費収益に基づく）は、上記 2 施設が加わったこともあり、156 億円（前年度比+18 億円）となった。また、近年減少傾向であった経常増減差額も 273 百万円となり、2 年振りに増額に転じた。

職員数は、コロニー等新規事業の開始に向けて積極的な採用に努め、2,000 名を超えた。（2,145 名：令和 7 年 4 月 1 日現在）

来年度は新規事業以外にも、学校法人崇徳学園より移管される上越看護専門学校等の運営などが予定されており、スムーズな事業の運営開始や引継ぎに向けた準備を行った。

2 基本方針に対する取り組み状況

【基本方針】 総合的な経営力の向上を図り、地域共生社会を推進する

- [4 つ の 柱]
- ① 地域ニーズに合わせた事業展開
 - ② 将来を担う人財の育成
 - ③ 職員が安心して働くことのできる職場環境の整備
 - ④ ICT・DX 推進によるサービスの質と生産性の向上

(1) 「事業」に対する視点

・既存事業・新規事業の検討、再編

令和6年度初より前出の障害2施設が新規に事業を開始し、概ね順調な運営状況であった。また、新規施設への職員異動等のため、障害事業の既存施設は職員数が減少したが、グループ全体での人員配置の見直し等により大きな問題なく事業を遂行することができた。

高齢事業については、地域やご利用者のニーズを勘案し、事業所の統廃合や再編を図り、経営の効率化を進めたが、時間を要する試みであり、現時点では大きな成果には至らなかった。今後も中期的な視点で改善に努めていく必要がある。

首都圏事業部においては、職員確保が大きな課題であるが、令和6年度より特定技能実習生をはじめとした外国人材の採用に積極的に努め、一定の成果を挙げた。また長岡療育園が職員不足のためショートステイの受入人数を減らしたことや、小千谷さくら病院の過年度の大型設備投資による減価償却費負担等、事業運営上の問題点が改めて浮き彫りとなった。

・DX 推進と情報セキュリティ管理の強化

令和6年度は、主に4点について推進した。

1. 経費精算の簡素化やキャッシュレス化への対応として、法人向けクレジットカードを導入し、試験運用を開始した。今後は、業務上必要とする各施設に段階的に展開する。
2. SNS 活用の安全性向上を目的として、法人内向けの利用ガイドラインを策定し、安心して運用できる環境を整備した。
3. 業務効率化の面では、タブレット PC を活用したペーパーレス会議の環境整備し、請求データを活用した未収金管理処理や勤怠データを活用した年休管理簿など、業務プロセスの見直しを開始した。
4. 情報セキュリティ強化を目的として、情報機器の一元管理や情報漏洩リスクの低減を図るため、法人ネットワークへの統合を推進した。

- ・ ICT 機器導入による業務の効率化

法人費用補助の活用により、6 施設・事業所が記録システム、インカムを導入し、効果測定により一定の効果と今後の課題等を確認した。一方で、新設された生産性向上の加算を取得している事業所は無いため、引き続き、加算取得を検討する。

また、議事録生成 AI サービスの導入を推進し、会議運営に係る業務時間の削減や職員の負担感軽減に取り組んだ。

- ・ サービスの質の向上に向けた取り組み

福祉サービスと医療機関の連携を深めるとともに、法人や事業団内で包括的なサービス提供に取り組む、医療ニーズや看取り、認知症への対応、自立支援・重度化防止に向けた対応、ご利用者の意向を汲んだ地域移行等に向けた基盤整備を行った。

(2) 「経営」に対する視点

- ・ 経営・運営状況の共有化・見直しによる経営改善の取り組み

令和 6 年度は収益、費用ともに前年度比で 10%以上と大きく増加した。

収益面では 3 年に 1 度の報酬改定に加え、障害事業新規 2 施設の運営が開始されたことが寄与している。一方で費用面は、新規事業による増加分に加え、年毎に厳しさを増す人財確保による人件費の増加や令和 4 年度以降継続する物価上昇が増加要因となった。

こうした状況になかで、収益・費用両面の管理の重要性が増加し、施設ごとの実情を真摯に見直し、経営改善に着手することが必要となった。

具体的な施策としては、地域やご利用者のニーズを把握し、重複する事業や稼働率の低い事業を見直し、行政との協議の上、ご利用者への提供サービスの質を維持したうえで、事業の統廃合に取り組んだ。現時点では成果は十分には表れていないが、中期的な観点から継続する必要があることが確認された。

また、費用面の削減策としては、事業グループ単位での人員の適正配置の工夫、電力会社等契約先・契約内容の見直し、会議や事務のペーパーレス化等に取り組んだ。さらに人材確保の施策としては、首都圏をはじめとして外国人材の採用へ積極的な取組を開始した。

こうした経営上の施策の結果、前年比収益の増加は費用の増加を上回り、収支状況は改善した。

- ・安全で安心な環境を継続提供できる建物、設備整備等の実施

策定した設備整備計画を基本として、優先度を都度検討しながら令和6年度も設備整備や修繕を行っていった。主な事業としては、桜花園・桐樹園およびサンスマイルの受変電設備更新、長岡療育園のLED化工事（補助金を活用）、特養片貝の空調設備入替を実施した。

引き続き、策定した設備整備計画を基本に、現在状況を踏まえつつ、安全で安心な環境を継続するための維持管理を実施していく。

- ・防災、減災、感染対策の実行

自然災害発生時のみならず感染症における事業継続計画(BCP)の継続的な点検を実施し、有効性向上のための内容更新などを行った。

また、感染対策については、新型コロナウイルス感染症は依然としてクラスターが発生しているが、事業所全体にまで影響を及ぼすことなく収束できていた。

(3) 「人財」に対する視点

- ・法人の発展に貢献する人財の育成

法人として、研修受講者のアンケートを参考に、より実践に合わせた研修内容を実施した。

次世代リーダー育成研修修了者57名を対象に、受講生間の社会関係資本を高めることや法人の将来に対して議論することを目的としたステップアップ研修を開催し、個々のモチベーションを高めた。また、中堅職員が将来的に組織のリーダーとしての役割を果たすために必要なスキルや知識を習得することを目的に入職5年目、10年目の職員を対象にした研修を実施した。

- ・経営の根幹をなす人財の獲得

新入職員の獲得や採用活動を通して、既存職員の法人への帰属意識を高めるため、法人説明会や内定者フォローを協働で実施し、自施設の強みや法人の強みを理解することができた。また、採用力向上のため、求人広告作成勉強会の実施、実習担当者との懇談会を実施し、施設との連携を強化した。

新たなツールとして、LINE、Instagramの導入により、内定者、求職者とのコミュニケーションを円滑に行った。

(4) 「制度」に対する視点

- ・ 労務管理の再認識と人事制度の見直し

労務管理については、昨年度に引き続き、新任主任を対象に実施し、部門監督者としての認識向上を図る機会を提供した。

人事制度に関しては、新人事制度検討委員会を立ち上げ、専門的な知見を持つコンサルタントの支援を受け、慎重に検討を進めてきた。多角的な視点から議論を重ねたものの、当初予定していた年度内の施行には至らなかった。今後もさらに検討を深化させ、より良い制度設計を目指し、次年度中の施行に向け取り組んでいく。

- ・ 労働災害、ハラスメントの防止と対応の強化

職員が働きがいのある職場環境を整備していく上で、労働災害やハラスメント防止を強化することが必要となってきた。

労働災害割合が高かった一部事業所において、個別の労災防止の取り組みを計画し、実施した結果、労災発生を減少することができた。

ハラスメントについては、年々申し出が増加しており、管理監督職向けの情報提供や個別の相談対応を行ってきた。

(5) 「連携」に対する視点

- ・ 地域公益活動の拡充と分野を超えたニーズへの対応

コロナ禍で減少していた地域公益活動の再開や拡充に向け、地域ニーズを把握し様々な地域資源と協働することにより、ニーズに即した地域貢献活動を展開した。

また、既存の制度の対象となりにくいケースや世帯全体の支援等、複雑化する地域ニーズに対応するため、当法人のスケールメリットを活用し属性や分野を限定しない支援体制を構築した。

- ・ 事業団連携の推進

米百俵プレイス北館事業等、事業団のスケールメリットを生かし、分野を超えた事業展開や運営を行った。

また、法人の枠を超えて事業団全体で協働し、太陽の広場・学会、研究発表会等のイベント、事業団全体の研修等を行い、事業団内外で協働できる体制づくりを推進した。

3. 各事業・グループにおける運営の重点項目

(1) 本部事務局

事業の再編や統合については、特にこぶし園と協働し事業の効率化に向け検討を行っており、成果もみられつつある。また、事業によっては賃借物件の老朽化に伴う改修、移転への対応も必要となる。

ICT 機器の活用、DX 推進では、各事業所への情報提供をはじめ、法人独自の補助制度の活用等サポートを実施した。

課題である人材確保については、法人の認知度を高めるべく各種 PR 媒体利用やイベント参加するもの苦戦を強いられている。初任給の引き上げを前提として今年度前期を目途に人事制度の見直しに着手したが、後期にずれ込んでしまった。

(2) 長岡療育園グループ

まだ新型コロナウイルス感染症の影響が大きく残っている厳しい環境の中で、事業拡大を図る事はできなかったが、現状の環境の中で、できる限りの運営を行った。

- 積極的な採用活動により、多くの人材を採用できた（新卒・中途）が、退職者も多く、常勤職員を予定通りに増やすことはできなかった。
- インカムを導入し職員間のコミュニケーションを、さらに緊密にすることができた。
- 人手不足により在宅事業の推進は、予定通りには行えなかった。
- 新潟県医療的ケア児支援センター事業は、順調に運営することができた。
- 老朽化した設備の更新、病棟内の LED 化を図り、職員が働きやすく、利用者が快適に過ごせ、エネルギー効率の良い環境整備を行った。

令和 7 年度は、さらに人材の採用を推進し、安全で働きやすい職場環境の構築を行い、新潟県における重症心身障害児・者の中核施設として、地域医療・福祉の推進を目指していく。

(3) こぶし園グループ

令和 6 年度は課題であった経営改善に着手。収支改善に向けた稼働率安定による収入増と経費削減に取り組むと共に、事業再編の検討を開始。

収入面では入所系サービスの安定稼働に加えて小規模多機能型居宅介護・短期入所の稼働が前年よりも向上し、昨年度と比較し事業収益増となったが、支出面については各種経費や人件費の削減に向けて努力したものの設備更新が支出を圧迫した。結果として若干の改善となったが、目標とした経常増減差額は達成できなかった。

運営面では各サポートセンターが利用者ニーズに合わせたサービス提供に努め、地域で暮らす高齢者を支えるとともに、地域啓発活動を本格的に再開し地域との連携にも努めた。また ICT 機器活用について、令和 4 年から順次開始した特養における介護記録の電子化が今年度完了した。また、国の研究事業で AI を活用した訪問看護記録自動作成への取り組みがあり、開発協力を行った。

本格的に着手した事業再編については、4 月に居宅事業所を統合。また地域ニーズの変化に合わせ、認知症対応型通所介護の休止、訪問介護事業所のサテライト化を検討し、令和 7 年 4 月より実施した。

(4) 老人保健施設グループ

新型コロナウイルス感染症や諸物価高騰の影響が継続しており、6 年度も赤字という厳しい結果となった。入所事業では 2 施設ともクラスターが 2 回発生し稼働率低下の要因となった。在宅系では通所事業が感染症や職員減による営業休止、訪問事業も利用者減となり稼働率が低迷した。在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定ができた。

サービス面では介護報酬改定に対応した体制整備を行い、医療機関（歯科含む）との連携を図り医療の充実やニーズの対応に努めた。サンプラザ長岡で職員による入所者への虐待が 3 件発生し、接遇等の再教育や人事交流、組織体制の改善を行った。次年度も継続し再発防止に取り組んでいく。

人材育成については、クラスターや職員減のためグループ内の交換研修が実施できなかった。またコロナ感染症流行以来、県内の老健大会が中止となっており、県外研修含めて一定数職員を派遣することができなかった。

ICT 機器については、サンプラザ長岡で記録システムを導入し、業務の効率化や情報の早期共有を図った。ぶんすいは 7 年度の導入に向けて委員会を立ち上げた

(5) 障害福祉グループ

入所・通所ともに連携を取り事業を運営した。報酬改定の情報や事業所での加算取得状況を共有し、経営の安定に向けて取り組んだ。

人材育成は、計画的な研修参加等で職員の資質向上に取り組んだ。またリーダーの育成に注力し、R7.4 には新たに役職登用する職員も増加した。

コロニーにいがた白岩の里は指定管理初年度であり、法人職員と県派遣職員と協働する形でスタートした。職員個々の努力と協力により、概ね順調な滑り出しとなった。

人材の確保に苦戦した事業所が多く、引き続きの課題である。

(6) 小千谷グループ

脳神経難病センターである当院は、新潟県難病医療ネットワーク事業での中越地区における協力病院として、「神経難病患者ならびに高齢長期療養者への医療提供」という開設以来の基本方針を堅持すること、果たすべき役割とその機能の継続かつ発展させること、を目的としている。経営基盤の安定化を目指し、人財の確保と育成に努め、提供する医療サービスの充実とさらなる向上を図り、地域に密着した信頼される病院運営に取り組んだ。

高齢福祉事業については意思決定を尊重したケア、エビデンスに基づいたケアを実践するために専門職としてのスキルアップと多職種との連携を強化し利用者ニーズに応じた支援に取り組んだ。一方、経営面では小千谷市内の入居施設の開設の影響を受け、入所系では入院者、永眠者、体調不良者の増加も加え目標稼働は未達となった。居宅系では長期入所増にて介護報酬収益が計画値より下回った。令和7年度は重度化予防、業務の効率化、さらなるケアの質の向上を目指すとともに、安定稼働、付加価値としての加算算定等による事業収益の向上に努める。

(7) 首都圏グループ

経営会議、経営改善会議等を継続し稼働の向上により増収を図ることができた。前年度に続いて事業部全体では黒字化を達成することができた。費用は人件費等の増加により、経常増減差額は23百万円と前年度比で減益となった。

かねてより進めてきた特定技能等外国籍介護職員の採用と育成が順調にでき、SNS等も活用し新規学卒者や中途採用者の確保にも努めてきた。今期も福祉機器やICT機器を導入しサービスの質の向上と業務の効率化を図った。

感染症のため図上訓練となったが、さくら川合同防災訓練と福祉避難所開設訓練を実施した。安心・安全な施設運営ができるよう、今後も有事の備えを万全にしていきたい。

(8) 病児・病後児保育

昨年度から引き続きコロナ感染者紛れ込みの可能性が高い中、感染状況を随時把握しながら慎重に利用の可否判断を行うと共に新たに施設独自の入室前コロナ検査を導入し、施設内感染防止に努めた。

令和5年度に導入した予約システムは、市内では当施設のみの運用であるが、徐々に浸透しつつあり、より円滑な運用を目指し継続的な改善に努めている。

定期的にお便り作成やHPの更新を通じて病児保育に関する情報提供に力を入れると共に、受け入れ判断の円滑化に向け、長岡市や他病児保育室と連携しながら医療機関が発行する書類内容変更の働きかけに尽力した。今後も利用者の利便性向上と病児保育の質の向上を目指し、適切な対応を継続していく。

(9) 生活困窮者自立支援事業

地域社会はコロナ後の「新たな貧困時代」を迎え、生活困窮の課題はより深刻さを増し、複合化・複雑化が進み、支援の期間も長期化している。

令和6年度では「一時生活支援事業（国事業）」を新たな事業として開始し、住まいや仕事を失った方への経済的自立の支援に努めた。

また、属性や世代を問わない包括的な相談支援体制の構築に向け、「地域別情報交換会（市内11圏域）」、「包括的な支援体制実現に向けた情報交換会」を行うことで、官民協働による地域連携について検討する機会を設けることができた。

令和7年度では、生活習慣の改善や労働習慣の習得を支援する「就労準備支援事業」の実施や「すとか助け合い事業」のメニュー開発、地域における包括的な支援体制の整備に向けたさらなる取り組みの検討を行う。

(10) 介護福祉士養成施設

- PR活動について、高校訪問を思うように行うことができなかった。そのほかには、車内広告等行い実際に入学に結びついた。
- R7年度に向けカリキュラムの見直しを検討し、より良い学びができるように1、2年生の科目を入れ替え、R7年度より変更した。
- 行事、自治会について、継続事業として研修旅行（新橋見学・国際福祉機器展見学）、校外活動（テーブルマナー研修、諏訪田製作所見学）、新入生歓迎会を行った。専門家による学生相談については、学生のニーズの変化もあり検討を進めた。

4. 令和6年度会議等の開催状況

(1) 理事会・評議員会

開催日	議案
令和6年 6月4日(火)	<第1回通常理事会> 議案第1号 第6期中期経営基本計画の総括及び令和5年度事業報告の認定 他13議案
令和6年 6月10日(月)	<臨時理事会> 書面による決議省略 議案第1号 役員等選任候補者について
令和6年 6月19日(水)	<第1回定時評議員会> 議案第1号 第6期中期経営基本計画の総括及び令和5年度事業報告の認定 他6議案
令和6年 8月14日(水)	<臨時理事会> 書面による決議省略 議案第1号 ケアサポートセンター十思 建物賃貸借契約の更新について
令和6年 9月10日(火)	<第2回通常理事会> 議案第1号 経理規程の一部改正について 他4議案
令和6年 9月12日(木)	<臨時理事会> 書面による決議省略 議案第1号 役員等報酬規程の一部改正について
令和6年 12月10日(火)	<第3回通常理事会> 議案第1号 令和6年度第2次補正予算の編成について 他7議案
令和7年 2月19日(水)	<臨時理事会> 書面による決議省略 議案第1号 上越看護専門学校 悠久崇徳学園からの設置者変更について
令和7年 2月27日(水)	<臨時理事会> 書面による決議省略 議案第1号 定款の一部変更について 他1議案
令和7年 3月10日(月)	<臨時評議員会> 書面による決議省略 議案第1号 定款の一部変更について
令和7年 3月25日(火)	<第4回通常理事会> 議案第1号 令和6年度第3次補正予算の編成について 他12議案

(2) その他の会議

執行役員会	13回開催
経営戦略会議	6回開催
総合会議	6回開催
事務運営会議	6回開催

5. 人財確保および人財育成の状況

(1) 令和6年度職員採用者数

	採用者数		退職者数		※非常勤職員および 出向受けを除く
	本年度	(前年度)	本年度	(前年度)	
県内	159名	(133名)	147名	(121名)	
首都圏	47名	(47名)	64名	(55名)	
合計	206名	(180名)	211名	(176名)	

(2) 本部事務局主催研修会

開催日	研修内容	対象者	参加数
4月1・2日	崇徳厚生事業団 合同新人研修会	新卒採用者	30名
5月(全2回)	留学生導入研修	留学生	1名
5月8日	新任主任研修	新任主任	17名
5月16日	交通安全研修	一般	30名
5~2月(全3回)	採用職員研修	令和5年度以降採用者	105名
6~2月(全3回)	1年目研修	令和6年度新卒採用者	29名
6~2月(全3回)	3年目研修	令和4年度新卒採用者	17名
6月20日	普通救命講習会	一般	31名
7月18日	ハラスメント研修	一般	30名
8月29日	第5期 次世代リーダー フォロー研修	施設より選抜	11名
8月30日	第1~5期 次世代リー ダーステップアップ研修	施設より選抜	45名
8~12月 (全2回×6コー ス)	管理監督職研修	課長・係長・主任	173名
9月5日	中堅職員(10年目)研修	平成26年~平成27年 に入職した一般職員	28名
9月19日	リスクマネジメント研修	一般	26名
11~12月(各3回)	中堅職員(5年目)研修	平成31年~令和2年に 入職した一般職員	75名
12月12日	感染症対策研修	一般	21名
1月29日	メンタルヘルスケア研修	一般	24名
3月18日	内定者介護技術研修	内定者	14名

※1年目・3年目研修は、6月開催時の参加者数

6. 令和6年度主要計数実績

(単位：百万円)

項目	R5 実績 (A)	R6 計画 (B)	R6 実績 (C)	決算対比 (C) - (A)	計画対比 (C) - (B)
サービス活動収益	13,822	15,278	15,580	1,758	302
サービス活動費用	13,594	15,078	15,315	1,721	237
人件費	9,484	10,314	10,640	1,156	326
事業費	2,178	2,507	2,442	264	△65
事務費	1,289	1,579	1,540	251	△39
減価償却費(補助金取崩後)	561	591	613	52	22
サービス活動増減差額	228	200	265	37	65
経常増減差額	237	189	273	36	84
特別増減差額	△218	-	△6	212	-
当期増減差額	19	189	267	248	78
外部借入金	4,085	-	3,683	△402	-

【参考資料】

職員数、平均利用者数（令和7年3月31日現在）

(単位：人)

	職員数 (常勤換算)	平均利用者数（定員）			
		R5 年度	R6 年度	増減	
高齢関係事業	1067.0	入所	827.2 (865)	821.7 (865)	△5.5 (0)
		通所	246.6 (372)	247.7 (372)	1.1 (0)
		短期	89.5 (112)	93.7 (112)	4.2 (0)
		グループホーム	69.8 (72)	70.1 (72)	0.3 (0)
		小規模多機能型	249.8 (318)	277.6 (318)	9.8 (0)
		訪問系・その他	4334.1 (-)	4102 (-)	△279.3 (0)
障害関係事業	422.1	入所	201.8 (224)	207.8 (224)	6 (0)
		通所	496.9 (576)	485.4 (576)	△11.55 (0)
		短期	8.6 (26)	8.7 (26)	0.1 (0)
		グループホーム	104.4 (139)	98.0 (135)	△6.4 (△4)
長岡療育園	280.7	203.0 (220)	201.3 (217)	△1.7 (△3)	
小千谷さくら病院	138.4	162.8 (170)	163.5 (170)	0.7 (0)	
保育事業	3.0	1.3 (6)	0.9 (6)	△0.4 (0)	
生活困窮者自立相談支援事業	9.4	33.4 (-)	31.2 (-)	△2.2 (0)	
介護福祉士養成施設	8.0	29.0 (60)	28.0 (60)	△1.0 (0)	

※「令和6年事業報告(概要)」を基に作成

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位:千円)

勘定科目		①	②	③	③-①	③-②
		5年度	6年度		決算対比	計画対比
		決算	計画	決算		
介護保険事業収益		7,111,301	7,394,870	7,224,877	113,576	△ 169,993
老人福祉事業収益		211,162	211,625	211,281	119	△ 344
児童福祉事業収益		0	0	8,801	8,801	8,801
保育事業収益		11,980	11,037	11,943	△ 37	906
就労支援事業収益		75,339	79,330	76,085	746	△ 3,245
障害福祉サービス等事業収益		3,501,410	4,617,836	5,105,957	1,604,547	488,121
生活保護事業収益		0	0	0	0	0
医療事業収益		2,772,321	2,808,272	2,800,862	28,541	△ 7,410
不動産貸付事業収益		20,325	22,358	20,799	474	△ 1,559
請負事業収益		91,546	95,848	94,487	2,941	△ 1,361
専門学校事業収益		27,058	26,736	24,879	△ 2,179	△ 1,857
その他の収益	本部負担金以外	9,340	9,844	8,193	△ 1,147	△ 1,651
	本部・首都圏事業部負担金	381,579	383,549	407,295	25,716	23,746
経常経費寄付金収益		2,095	0	3,425	1,330	3,425
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	13,833,877	15,277,756	15,591,589	1,757,712	313,833
	本部・首都圏事業部負担金	381,579	383,549	407,295	25,716	23,746
人件費(2)		9,483,986	10,314,045	10,639,973	1,155,987	325,928
事業費		2,181,515	2,507,660	2,445,137	263,622	△ 62,523
事務費	本部負担金以外	1,296,378	1,579,994	1,546,963	250,585	△ 33,031
	本部・首都圏事業部負担金	381,579	383,549	407,295	25,716	23,746
就労支援事業費用		76,409	79,080	76,085	△ 324	△ 2,995
利用者負担軽減額		5,157	5,358	3,409	△ 1,748	△ 1,949
減価償却費		785,069	807,732	838,484	53,415	30,752
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 224,127	△ 216,116	△ 225,170	△ 1,043	△ 9,054
徴収不能額		38	0	444	406	444
徴収不能引当金繰入		1,484	0	988	△ 496	988
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	13,605,909	15,077,753	15,326,313	1,720,404	248,560
	本部・首都圏事業部負担金	381,579	383,549	407,295	25,716	23,746
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		227,968	200,003	265,276	37,308	65,273
サービス活動外収益(5)		191,053	36,367	194,426	3,373	158,059
サービス活動外支出(6)		181,931	46,896	186,806	4,875	139,910
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		237,090	189,474	272,896	35,806	83,422

経常利益率(7)÷(1)	2%	1%	2%		
人件費比率(2)÷(1)	67%	66%	67%		

2. 預金・借入金残高

(単位:千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	3,624,139	3,334,662	△ 289,477	普通預金、定期預金、積立資産
一年以内返済設備資金借入金	1,223,617	1,026,688	△ 196,929	
設備資金借入金	2,861,027	2,656,433	△ 204,594	
借入金残高計	4,084,644	3,683,121	△ 401,523	

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	計画	決算				
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益	2,040	2,040		2,040			0	0
請負事業収益	0	1,080		0			0	△ 1,080
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外	1,636		678			△ 958	678
	本部・首都圏事業部負担金	301,135	300,000	324,746			23,611	24,746
経常経費寄付金収益				246			246	246
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	3,676	3,120	2,964			△ 712	△ 156
	本部・首都圏事業部負担金	301,135	300,000	324,746			23,611	24,746
人件費(2)	160,849	164,995	166,988			6,139	1,993	
事業費	0	0	0			0	0	
事務費	本部負担金以外	115,585	127,688	118,028			2,443	△ 9,660
	本部・首都圏事業部負担金		3				0	△ 3
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費	9,207	7,127	6,765			△ 2,442	△ 362	
国庫補助金等特別積立金取崩額	0					0	0	
徴収不能額						0	0	
徴収不能引当金繰入						0	0	
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	285,641	299,810	291,781			6,140	△ 8,029
	本部・首都圏事業部負担金	0	3	0			0	△ 3
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	19,170	3,307	35,929			16,759	32,622	
サービス活動外収益(5)	62,008	1,330	71,896			9,888	70,566	
サービス活動外費用(6)	71,773	3,950	76,565			4,792	72,615	
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	9,405	687	31,260			21,855	30,573	

経常利益率(7)÷(1)	3%	0%	10%		
人件費比率(2)÷(1)	53%	54%	51%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	1,227,694	1,012,727	△ 214,967	普通預金、定期預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	909,720	709,720	△ 200,000	
外部借入金	26,730	17,010	△ 9,720	
借入金残高計	936,450	726,730	△ 209,720	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：本部負担金増(コア-21,420千円、長岡市PSC2,189千円)
人件費：役員報酬改定による増
事務費：手数料 人事制度改革コンサル料7,920千円、研修研究費 本部主催研修の会社変更等による減△5,900千円
サービス活動外収益：過年度消費税還付額4,466千円、サービス活動外費用：利率アップによる借入金支払利息増 前年比+3,468千円

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

請負事業収益：テクノスクール事業の研修未開催により収益・費用なし。
その他収益：本部負担金増(コア-21,420千円、長岡市PSC3,329千円)
事務費：本部主催研修である管理監督職研修・中堅職員研修について、業者の検討、講師派遣回数削減やテーマ・エリアを限定することで費用を抑えられた。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：長岡療育園

運営事業：医療型障害児入所施設、障害者療養介護施設、生活介護、児童発達支援、放課後デイサービス、医療型短期入所、居宅介護、訪問看護、日中一次支援、新潟県医療的ケア児支援センター事業等

1 事業概要

当園は、医療法上の病院であり、かつ社会福祉法上の障害児・者入所施設でもある。長期入院、緊急入院等の入院機能と、外来診察、リハビリテーション、訪問看護、医療型短期入所、居宅介護、日中一時支援、生活介護、児童発達支援、放課後デイサービス、新潟県医療的ケア児支援センター事業等の地域在宅支援機能を複合的に展開している新潟県唯一の重症心身障害児者の為の施設である。

2 事業の具体的実施事項

(1) 人材の確保

- ・ 新聞、インターネット他、各種ツールを幅広く利用し、人材確保を行った。
- ・ 職員紹介制度を職員に再通知し、人材確保を行った。

(2) 業務の効率化

- ・ インカムを導入し、職員間の情報共有を図った。
- ・ 電子カルテのレスポンス向上で作業の効率化を図った。

(3) 長期入所の安定化と在宅各事業の推進

- ・ 職員不足で各部署に適正数の職員配置が行えず、緊急入院ベッドや医療型短期入所、その他の在宅事業の利用推進は、計画通りには行えなかった。

(4) 施設設備の更新

- ・ 老朽化した医療機器やベッドの入替を計画的に行った。
- ・ 病棟の電気設備をLED化した。

3 年間実績・施設長としての総括

職員（特に夜勤ができる職員）の不足と高齢化が顕著になってきている。このため、人手不足が要因で、利用者を受入れられない状況になっている。そういった環境の中でも様々な工夫で、できるだけ多くの利用者を受入れ、事故なく、利用者のQOLを向上できるよう運営した。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
医師（施設長含）	10.9	施設員・掃除洗濯	13.6	長期入所	140	139	138.4	-0.6
薬剤師	4.7	看護師	76.8	外来診察		104.7	110.1	5.4
理学療法士	9.6	保健師	1	短期入所	20	16.6	15.2	-1.4
作業療法士	8.8	准看護師	12.6	日中一時支援		2.6	3.3	0.7
言語聴覚士	3	社会福祉士（相談員）	15	リハビリ		70.2	73.4	3.2
臨床検査技師	1.8	保育士	41.6	通園センター	20	20.3	21.1	0.8
公認心理士	2	介護福祉士（介護員）	55.3	ケアステーション	17	12.4	12.2	-0.2
放射線技師	1	栄養士	1	ケアステーション県央	20	14.7	14.4	-0.3
事務員	12	調理師	10					
合計			280.7	職員数対前年比				-1.7

事業活動計算書概要
-令和6年度-

年間稼働日数

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①	②	③	③-①	③-②
	5年度	6年度		決算対比	計画対比
	決算	計画	決算		
介護保険事業収益				0	0
老人福祉事業収益				0	0
児童福祉事業収益				0	0
保育事業収益				0	0
就労支援事業収益				0	0
障害福祉サービス等事業収益	965,773	971,982	988,053	22,280	16,071
生活保護事業収益				0	0
医療事業収益	1,439,131	1,421,650	1,441,528	2,397	19,878
不動産貸付事業収益	3,078	3,060	3,093	15	33
請負事業収益				0	0
専門学校事業収益				0	0
その他の収益	5,007	4,980	5,214	207	234
経常経費寄付金収益	321	0	441	120	441
サービス活動収益計(1)	2,413,310	2,401,672	2,438,329	25,019	36,657
人件費(2)	1,507,921	1,536,435	1,534,685	26,764	△ 1,750
事業費	392,456	410,800	412,113	19,657	1,313
事務費	79,385	100,892	94,890	15,505	△ 6,002
就労支援事業費用	68,404	67,376	67,376	△ 1,028	0
利用者負担軽減額				0	0
減価償却費	118,849	117,596	137,770	18,921	20,174
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 10,229	△ 9,745	△ 11,177	△ 948	△ 1,432
徴収不能額				0	0
徴収不能引当金繰入				0	0
サービス活動費用計(3)	2,088,382	2,155,978	2,168,281	79,899	12,303
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	256,524	178,318	202,672	△ 53,852	24,354
サービス活動外収益(5)	46,047	3,720	51,991	5,944	48,271
サービス活動外費用(6)	5,049		375	△ 4,674	375
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	297,522	182,038	254,288	△ 43,234	72,250

経常利益率(7)÷(1)	12%	8%	10%		
人件費比率(2)÷(1)	62%	64%	63%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	361,337	367,979	6,642	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	福祉—生活介護事業で増収 医療—前年とほぼ同様
費用	人件費—非常勤職員給与が増 事業費—給食・診療材料・消耗品他→値上がりで増、賃借→医療機器が増、光熱費→LED化により電気使用量が減 事務費—旅費・研修費→アフターコロナで増、修繕→病棟LED化工事で増

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	福祉—生活介護事業で増収 医療—長期入所の収入が予想より多かった
費用	人件費—非常勤職員給与が増 事業費—診療材料・消耗品→値上がりで増、光熱費→LED化により電気使用量が減 事務費—福利厚生→健診の外注化で増、修繕→LED工事を予定より安価で行ったため減、業務委託→ゴミの削減他で減

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：高齢者総合ケアセンターこぶし園 運営事業：特別養護老人ホーム等

1 事業概要

高齢者総合ケアセンターこぶし園は、昭和57年深沢地区に長岡市内2番目の特別養護老人ホームとして開設。「その人が築きあげてきた暮らしを支える」の理念のもと、365日24時間連続するサービスを展開し、地域包括ケアシステムの推進に取り組んできた。現在長岡市内19か所にサポートセンターを整備し、住み慣れた地域での高齢者の生活を支えている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 地域福祉の拠点としての役割を果たす

ア こぶし園の特徴である、包括報酬サービスを軸とした切れ目のないサービスを地域で提供し、高齢者の生活を支えた。

イ 各サポートセンターにおいて地域啓発活動を再開し、地域との連携に努めた。

(2) 安定した収益確保

ア 報酬改定に加えて、入所系サービスの安定稼働、在宅系サービスでは短期入所、小規模の稼働率向上によりこぶし園全体としては事業収益増。

イ 通所介護、訪問介護事業所については稼働率が低下。

ウ 職員の効率的な配置を行うことで前年比2.1名減。また、特養宿直者の廃止や紹介会社経由での採用を控える事により人件費の削減に努めた。

(3) 地域ニーズを踏まえた事業再編への取組み

ア 令和6年4月より居宅介護支援事業所を統合。

イ 地域ニーズに合わせた事業再編に本格的に着手。認知症通所介護事業所の休止、訪問介護事業所のサテライト化の準備を進め、令和7年4月より実施した。

3 年間実績・施設長としての総括

年間を通し介護保険事業収益は前年比増となったが、しなのPFI終了に伴う修繕費(▲21,840千円)や経年劣化による予定外の設備更新が生じ、大きなマイナス要因となった。

令和7年度は引き続き事業再編、サービスの安定稼働に取り組むが、併せてサポートセンターの役割を強化し、地域にネットワーク作りにも注力していきたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
名誉園長・顧問	0.2	嘱託医師	0.7					
総合施設長	1	事務員	15	入所	162	156.9	158.0	1.1
施設長	2	施設管理員	14.7	通所	187	125.9	124.4	△1.5
看護職員	45.9	運動指導員	2	短期	58	44.6	46.2	1.6
理学療法士等	7			グループホーム	63	61.0	61.3	0.3
生活相談員	23.5			定期巡回	人/月	84.8	80.4	△4.4
介護職員	357.4			小規模多機能	人/月	200.7	211.4	10.7
介護支援専門員	28			訪問介護	件/月	1007.0	980.0	△27.0
栄養士	9.7			訪問看護	件/月	859.0	735.0	△124.0
調理員	27.1			ケアハウス	90	86.6	86.1	△0.5
合計			534	居宅介護支援	件/月	733.3	727.0	△6.3
対前年比			△2.1					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益	3,020,235	3,198,760	3,056,202				35,967	△ 142,558
老人福祉事業収益	154,754	154,770	154,840				86	70
児童福祉事業収益	0						0	0
保育事業収益	0						0	0
就労支援事業収益	0						0	0
障害福祉サービス等事業収益	7,765	6,048	9,971				2,206	3,923
生活保護事業収益	0						0	0
医療事業収益	19,990	17,535	18,904				△ 1,086	1,369
不動産貸付事業収益	6,446	7,472	6,411				△ 35	△ 1,061
請負事業収益	41,685	39,871	41,685				0	1,814
専門学校事業収益	0						0	0
その他の収益	本部負担金以外	240		215			△ 25	215
	本部・首都圏事業部負担金	0					0	0
経常経費寄付金収益	266		215				△ 51	215
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	3,251,381	3,424,456	3,288,443			37,062	△ 136,013
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)	2,446,904	2,476,932	2,462,093				15,189	△ 14,839
事業費	506,214	542,570	507,823				1,609	△ 34,747
事務費	本部負担金以外	303,256	328,312	312,139			8,883	△ 16,173
	本部・首都圏事業部負担金	58,411	59,242	59,242			831	0
就労支援事業費用	0						0	0
利用者負担軽減額	2,253	2,250	2,307				54	57
減価償却費	147,133	142,171	137,987				△ 9,146	△ 4,184
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 65,978	△ 61,176	△ 61,399				4,579	△ 223
徴収不能額	38		107				69	107
徴収不能引当金繰入	767		244				△ 523	244
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	3,340,587	3,431,059	3,361,301			20,714	△ 69,758
	本部・首都圏事業部負担金	58,411	59,242	59,242			831	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	△ 147,617	△ 65,845	△ 132,100				15,517	△ 66,255
サービス活動外収益(5)	22,454	12,943	19,876				△ 2,578	6,933
サービス活動外費用(6)	30,072	8,585	31,003				931	22,418
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	△ 155,235	△ 61,487	△ 143,227				12,008	△ 81,740

経常利益率(7)÷(1)	△ 5%	△ 2%	△ 4%		
人件費比率(2)÷(1)	75%	72%	75%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	553,866	550,894	△ 2,972	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	60,678	60,678	0	
外部借入金	456,693	396,015	△ 60,678	
借入金残高計	517,371	456,693	△ 60,678	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【サービス活動収益】37,062千円増(特養+16,000千円、SS+7,600千円、小規模+29,600千円、DH+9,600千円、DS▲8,500千円、定巡・訪介▲17,400千円、訪看▲7,200千円)

【サービス活動費用】人件費15,189千円増(給与・賞与+11,100千円、退職共済+2,000千円(掛金単価増)、派遣職員費+4,100千円) 事業費+1,609千円(賃借料+7,600千円(リース資産計上変更による)、車両費▲3,000千円(車両修理▲1,700千円)、消耗品他▲2,200千円) 事務費9,714千円増(修繕費+13,000千円(外壁塗装工事・ポンプ配管修理・PFI譲渡前の修繕)、租税公課+900千円(確定消費増)、雑費+3,200千円(エアコン等撤去費用他)、本部負担金+830千円、業務委託費▲5,900千円(特養宿直業務委託無し)、手数料▲2,600千円(紹介手数料減))

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【サービス活動収益】入所系は稼働率を維持できたが、通所・定巡・訪介・訪看は新規が少なくマイナスとなった。

【サービス活動費用】人件費：常勤換算数ではR5年とほとんど変わらなかったが超勤時間を削減できた事で▲14,800千円となった。(人件費比率は75%と高め) 事業費：給食費、光熱費、車両費の減少(車両修繕は保険対応) 事務費：業務委託費(宿直業務)減 他

【老健グループ】

1. 令和6年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括
<p>サンプラザ長岡</p>	<p>○経営面では、稼働率低下やコロナクラスター発生、諸物価高騰による費用増等の理由で経常増減差額がマイナスとなり厳しい結果だった。 在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定できている。 居宅介護支援事業所を8月より1名増員し2名体制とした。</p> <p>①入所（長期） 前年119.3名/日、目標127名、実績120.0名 入所（短期） 前年8.4名/日、目標7.0名、実績8.2名 入所稼働率 前年93.9%、目標97.0%、実績94.2%</p> <p>②通所リハビリ 前年14.5名/日、目標17.0名、実績14.1名 ③居宅介護支援 前年39.9件/月、目標55.0件、実績40.8件</p> <p>○サービス面では、職員による入所者への虐待が発生した（3件）。長岡市通知を受け作成した改善報告書に基づき職員再教育や人事交流、組織体制の改善等を行った。次年度も継続して再発防止に取り組む。</p> <p>○記録システムを導入し各部門の記録の効率化や情報の早期共有を図った。</p>
<p>ぶんすい</p>	<p>○入所棟で発生した感染症のクラスター（コロナ2回、インフル1回）による稼働率低下や、職員不足による通所営業日減の減収などで3年連続での赤字となった。 在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定できている。</p> <p>①入所（長期）前年90.9名、目標94.0名、実績88.9名 入所（短期）前年 3.5名、目標 3.0名、実績 3.2名 入所稼働率 前年94.4%、目標97.0%、実績92.1%</p> <p>②通所リハビリテーション（2月から土曜日営業を休止） 前年24.1名（コロナにより2Wの休業あり）、目標26.0名、実績24.4名</p> <p>③訪問看護ステーション 前年179.3件/月、目標213件/月、実績162.7件/月</p> <p>④ヘルパーステーション 前年197.2件/月、目標213件/月、実績172.5件/月</p> <p>⑤居宅介護支援 前年32.3件/月、目標40.0件/月、32.9件/月</p> <p>○生産性向上の一環として、記録システム導入に向けて委員会を立ち上げた。</p>

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
サンプラザ長岡	708	741	724	16	△17
ぶんすい	590	612	584	△6	△28
合計	1,298	1,353	1,308	10	△45

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
サンプラザ長岡	0	8	△5	△5	△13
ぶんすい	△7	1	△6	1	△7
合計	△7	9	△11	△4	△20

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R5年度末残高	R6年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	219	206	△13	

一年以内返済外部借入金	35	0	△35	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	35	0	△35	

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：サンプラザ長岡

運営事業：老健施設、短期入所、通所リハ、居宅介護支援

1 事業概要

平成元年9月に開設し、入所定員136名および1日定員20名の通所リハビリテーション、居宅介護支援事業所を運営している。老健施設の役割である在宅復帰・在宅療養支援に取り組み、関係機関等と連携を図りながら利用者のニーズに応じたサービスを提供している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

ア 入所、通所ともに稼働率は目標を下回る実績となった。上半期が安定せず入院増および利用減、療養棟内のコロナ感染症発生に伴う職員確保のため通所を数日間休止する等が主な要因となった。

イ 在宅復帰・在宅療養支援加算は通年で算定できている。

ウ 居宅介護支援事業所を8月より1名増員し2名体制とした。

エ 療養棟内でクラスターが2回発生した。2回目は感染対応しながら事業継続ができたが、検査キット含む感染用消耗品等の購入増により費用が膨らんだ。

オ 施設の老朽化に伴い、3月から外壁・屋根の大規模改修工事を着工した。

(2) サービスの質の向上

ア 職員による入所者への虐待が発生（3件）した。長岡市通知を受け作成した改善計画書に基づき職員研修や人事交流、組織体制の改善等を行った。7年度も継続して再発防止に取り組んでいく。

イ 記録システムを導入し各部門の記録の効率化や情報の早期共有を図った。

ウ 協力医療機関および歯科医院との連携を図る等介護報酬改定に対応した体制整備を行い、利用者や家族のニーズへの対応に努めた。

3 年間実績・施設長としての総括

経営面では、稼働率低下やクラスター発生、物価高騰による費用増等の理由で経常増減差額がマイナスとなり厳しい結果だった。次年度は目標稼働率の維持と感染拡大時の事業継続を図りながら収支改善を目指す。サービス面では虐待が3件発生する事態となった。職員の再教育や人事交流、組織体制の強化を今後も継続し信頼回復に努めたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数					
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）			
						R5	R6	増減	
施設長（医師）	1.0	理学療法士	2.0	入所	136	119.3	120.0	0.7	
非常勤医師	0.4	作業療法士	3.0			短期入所	8.4	8.2	△0.2
薬剤師	1.0	言語聴覚士	1.0			入所合計	127.7	128.2	0.5
看護師	13.0	支援相談員	3.0	通所リハ	20	14.5	14.1	△0.4	
准看護師	2.3	管理栄養士	3.0	居宅介護	件/月	39.9	40.8	0.9	
介護福祉士	45.8	調理師・調理員	10.3						
介護職員	2.2	事務・施設管理	8.4						
(兼務)介護支援専門員	(1.2)	(居宅)介護支援専門員	2.0						
合計			98.4						
対前年比			△6.5						

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	計画	決算				
介護保険事業収益	707,451	741,482		722,405		14,954	△ 19,077	
老人福祉事業収益						0	0	
児童福祉事業収益						0	0	
保育事業収益						0	0	
就労支援事業収益						0	0	
障害福祉サービス等事業収益						0	0	
生活保護事業収益						0	0	
医療事業収益						0	0	
不動産貸付事業収益						0	0	
請負事業収益						0	0	
専門学校事業収益						0	0	
その他の収益	51			102		51	102	
本部負担金以外						0	0	
本部・首都圏事業部負担金								
経常経費寄付金収益	100			1,331		1,231	1,331	
サビ活動収益計(1)	707,602	741,482		723,838		16,236	△ 17,644	
本部負担金以外	0	0		0		0	0	
本部・首都圏事業部負担金								
人件費(2)	492,444	505,163		502,618		10,174	△ 2,545	
事業費	123,541	132,937		134,858		11,317	1,921	
事務費	45,274	48,115		44,864		△ 410	△ 3,251	
本部負担金以外	19,557	18,143		18,143		△ 1,414	0	
本部・首都圏事業部負担金								
就労支援事業費用						0	0	
利用者負担軽減額						0	0	
減価償却費	30,924	30,384		32,255		1,331	1,871	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 103	△ 103		△ 103		0	0	
徴収不能額						0	0	
徴収不能引当金繰入	270			345		75	345	
サビ活動費用計(3)	692,350	716,496		714,837		22,487	△ 1,659	
本部負担金以外	19,557	18,143		18,143		△ 1,414	0	
本部・首都圏事業部負担金								
サビ活動増減差額(4)=(1)-(3)	△ 4,305	6,843		△ 9,142		△ 4,837	△ 15,985	
サビ活動外収益(5)	4,466	1,345		4,213		△ 253	2,868	
サビ活動外費用(6)						0	0	
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	161	8,188		△ 4,929		△ 5,090	△ 13,117	

経常利益率(7)÷(1)	0%	1%	△ 1%		
人件費比率(2)÷(1)	70%	68%	69%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	129,567	118,970	△ 10,597	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サビ活動収益、サビ活動費用等の増減が生じた要因

収益	介護保険収益：報酬改定、	経常経費寄附金収益：家族会解散に伴う口座解約残金収受 +1,090千円含む
費用	人件費：定期昇給、処遇改善手当増、賞与支給率増	事業費：価格高騰(給食費+2,643千円、診療材料費+1,039千円)、感染用備品購入増(医薬品費+3,468千円、消耗器具備品費+1,738千円)
	事業費：修繕費△2,114千円、手数料+1,020千円	
上記以外	ICT機器導入法人費用補助 +5,000千円(特別収益)、当期活動増減差額 +130千円	

(2) 当年度計画と比較して、サビ活動収益、サビ活動費用等の増減が生じた要因

収益	目標稼働率未達(計画：入所(長期+短期)97.0%、通所85% → 実績：入所(長期+短期)94.2%、通所70.5%)	
費用	人件費：職員数減	事業費：感染用備品購入増(医薬品費+2,001千円、消耗器具備品費+2,000千円)、電気契約変更等減(水道光熱費△2,011千円)
	事務費：修繕費△5,404千円、人材紹介料増(手数料+2,861千円)	

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：ぶんすい

運営事業：老健、短期、通所、訪看、訪介、居宅

1 事業概要

当施設は単独型の介護老人保健施設として、開設以来24年が経過した。
入所定員は100名、及び1日定員35名の通所リハビリテーションの他、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援事業所を併設し、多様なサービスを総合的に提供している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営改善（ア～ウ：稼働率の確保・エ～オ：経費削減）

- ア 入所稼働率は感染症発生により目標・昨年度ともに下回る結果となった。
通所は職員減により土曜営業を休止、訪問系事業も稼働低迷が続いている。
- イ 在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年での算定ができた。
- ウ 感染症対策を行っていたが、入所棟においてクラスターが発生してしまった。
昨年度の経験を活かし、長期化は避けることができた。
- エ 諸物価高騰に対して経費削減に努め、計画・前年を下回る費用支出であった。
- オ 老朽化した設備の維持管理として、受電設備の更新を行った。

(2) サービスの質の向上

- ア 虐待防止研修の実施等により、職員の接遇意識向上に努めた。
- イ 協力医療機関、及び歯科との連携契約を結び医療の充実が図れた。
- ウ 施設内研究発表会は開催、外部研修は職員不足のため限定的な参加であった。
- エ 介護報酬改定に対応した体制整備が行えた。

3 年間実績・施設長としての総括

老健入所棟で発生した感染症のクラスター（コロナ2回、インフル1回）による稼働率低下や、通所営業日減の減収などで3年連続での赤字となった。
在宅復帰・在宅療養支援機能加算は通年で算定できていることから、クラスターの長期化を防止し、空床期間の短縮・目標稼働率の確保により来年度は黒字化を目指したい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数					
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）			
						R5	R6	増減	
施設長	1.0	事務員	2.0	長期入所	100	90.9	88.9	△2.0	
看護師	13.7	施設管理員	6.5			短期入所	3.5	3.2	△0.3
准看護師	2.8	(居宅)介護支援専門員	1.0			入所合計	94.4	92.1	△2.3
介護福祉士	38.4	(兼務)介護支援専門員	(1.1)	通所	35	24.1	24.4	0.3	
介護職員	1.6			訪問看護	件/月	179.3	162.7	△16.6	
理学療法士	3.0			訪問介護	件/月	197.2	172.5	△24.7	
作業療法士	3.0			居宅介護支援	件/月	32.5	32.9	0.4	
言語聴覚士	1.0								
管理栄養士	1.0								
支援相談員	2.0								
合計			77.0						
対前年比			△6.3						

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益	582,220	602,445	576,369				△ 5,851	△ 26,076
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益	7,581	9,387	7,149				△ 432	△ 2,238
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外						0	0
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益							0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	589,801	611,832	583,518			△ 6,283	△ 28,314
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)		389,175	394,492	387,101			△ 2,074	△ 7,391
事業費		110,195	117,570	109,313			△ 882	△ 8,257
事務費	本部負担金以外	61,393	64,133	57,055			△ 4,338	△ 7,078
	本部・首都圏事業部負担金	10,832	10,858	10,858			26	0
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費		26,057	25,820	25,698			△ 359	△ 122
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,393	△ 2,400	△ 2,403			△ 10	△ 3
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	584,427	599,615	576,764			△ 7,663	△ 22,851
	本部・首都圏事業部負担金	10,832	10,858	10,858			26	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 5,458	1,359	△ 4,104			1,354	△ 5,463
サービス活動外収益(5)		1,277	200	386			△ 891	186
サービス活動外費用(6)		3,360	465	2,768			△ 592	2,303
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 7,541	1,094	△ 6,486			1,055	△ 7,580

経常利益率(7)÷(1)	△ 1%	0%	△ 1%		
人件費比率(2)÷(1)	66%	64%	66%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	89,694	86,803	△ 2,891	普通預金
一年以内返済外部借入金	35,280	0	△ 35,280	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	35,280	0	△ 35,280	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	稼働率減による減収 入所：△2.3(人/日)、訪看：△16.6(件/月)、ヘルパー：△24.7(件/月)、感染症クラスター発生、通所土曜休業 等
人件費	職員数減
事務費	修繕費△1,790千円(前年ほど大きな修繕がなかった)、業務委託費△1,446千円(前年にクラスター-医療廃棄物が多かった)、福利厚生費△620千円(前年に労災給与補償があった)

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益	稼働率減による減収 入所：△4.9人(人/日)、通所：△1.6(人/日)、訪看：△50.3(件/月)、ヘルパー：△40.5(件/月)、感染症クラスター発生、通所土曜休業 等
人件費	職員数減
事業費	給食費△1,732千円・医薬品費△1,682千円(利用者数減による)、水道光熱費△3,735千円(電気業者変更、使用量削減)他
事務費	修繕費△2,212千円(大きな修繕無)、業務委託費[給食]△1,850千円(利用者数減)、[清掃その他]△1,478千円(回数削減)
サービス活動外費用	内部利息+2,490千円

令和6年度グループ別事業報告（概要）

【障害グループ】

1. 令和6年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括
全体	<p>○利用者への適切な支援に努めた。</p> <p>○報酬改定に伴う情報や加算の取得についてグループ内で共有して対応した。</p> <p>○人材の確保に努めたが、苦慮した事業所が多かった。グループ内で協力して人員管理を行った。</p>
<p>障害者支援施設（入所）</p> <p>桐樹園</p> <p>桜花園</p> <p>リハビリセンター王見台</p> <p>コロニーにいがた白岩の里 （福祉型障害児入所施設含む）</p>	<p>○コロニーにいがた白岩の里 指定管理制度による運営開始</p> <p>指定管理移行の初年度であり、手探りでの取組も多かったが、職員の努力と協力により、大きな問題なく施設運営ができた。</p> <p>○稼働率</p> <p>王見台では入退院や入退所が少なく、稼働率は好調に推移した一方で、桐樹園と桜花園では入院者数の増などによる稼働率の低下が見られた。</p> <p>○人材確保</p> <p>にいがた白岩の里では、県の派遣職員引き上げを見据え人材確保に努めたが、目標には至らなかった。</p>
<p>障害福祉サービス（通所）</p> <p>WCかがやき</p> <p>おうみだい</p> <p>サンスマイル</p> <p>野いちご工房</p> <p>WC寺泊</p> <p>FSCいずもざき</p> <p>WCざおう</p> <p>WC千秋</p> <p>WC小千谷さくら</p>	<p>○稼働率</p> <p>概ね昨年度と同様ないし好調で推移した事業所が多かった一方で、事業所の立地やサービス内容などにより苦戦したところもあった。一部の事業所では感染症の影響を受けたところもあった。</p> <p>○就労系事業所の工賃向上</p> <p>各事業所では工賃向上に努めた（結果は達成したところと伸び悩んだところと事業所により異なった）。</p>
<p>共同生活援助</p> <p>よつば（8ヶ所）</p> <p>くるみの家（7ヶ所）</p> <p>さくら（4ヶ所）</p> <p>小千谷さくら（2ヶ所）</p>	<p>○入居者の確保</p> <p>いずれのグループホームでも昨年に比べて稼働が低下した。地域性や老朽化の課題から新規利用者の獲得に苦慮するホームが複数見られた。</p>
<p>相談支援</p> <p>ふかさわ</p> <p>ハーモニー</p> <p>小千谷さくら</p>	<p>○地域生活支援拠点等としての役割強化</p> <p>協議会等を通じて積極的に取り組んだ。</p> <p>○令和7年4月からふかさわに統合するため、準備を行った。</p>

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
桐樹園	382	385	405	23	20
桜花園	532	543	559	27	16
うまたかの里	241	244	241		△3
リハビリセンター-王見台	409	420	463	54	43
南部ワークセンター	269	281	301	32	20
北部ワークセンター	184	190	192	8	2
コロニーにいがた白岩の里	10	1,031	1,395	1,385	364
合計	2,027	3,094	3,556	1,529	462

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
桐樹園	48	35	74	26	39
桜花園	100	93	121	21	28
うまたかの里	22	24	26	4	2
リハビリセンター-王見台	40	33	95	55	62
南部ワークセンター	19		43	24	43
北部ワークセンター	7		7		7
コロニーにいがた白岩の里	△14		△66	△52	△66
合計	222	185	300	78	115

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R5年度末残高	R6年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	697	663	△34	

一年以内返済外部借入金	8	5	△3	
外部借入金	39	33	△6	
借入金残高計	47	38	△9	

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：桐樹園

運営事業：施設入所・生活介護・短期入所／相談支援

1 事業概要

経営の安定化、適正かつ良質なサービス提供、職員の資質向上を基本方針として事業運営を行った。特に今年度の報酬改定で示された「ご利用者の希望する生活実現」に向け、意思決定に基づいた支援の実施に重点をおいて取り組んだ。

相談事業では多様化する地域課題に対し、他分野や地域と連携協働しながら、解決に向け積極的に取り組んだ。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率の向上

- ア 入院者数の削減を目標に、職種間で情報共有・連携し予防に重点をおいて取り組んだ。削減は達成できなかったが、誤嚥性肺炎や尿路感染による入院減に繋がった。
- イ 待機者の確保に向け、病院と相互の見学会を実施するなど、新規利用者の開拓に取り組んだ。

(2) 権利擁護、意思決定に重点をおいた個別支援の実施

- ア 利用者の意思決定に基づいた個別支援を実施した。特に終末期や緊急時等の対応については意向確認書を作成し、面談時にご本人・ご家族の意向を確認した。

(3) リーダーの育成と専門性の向上

- ア リーダー育成による体制強化に向け、個々の目標を設定するとともに、役割定義書に基づいてチームにおける役割の確認を行った。
- イ 専門知識および技術向上を目指し、介護技術講習等の勉強会実施、外部研修への積極的参加を行った。また、障害グループにおいては、リハビリ職の研修に加え、栄養課の交換研修や看護職ミーティングを始動した。

3 年間実績・施設長としての総括

施設支援では、高齢重度化への対応として、介護技術講習会の実施、ノーリフトケアに向けた勉強会等を実施し、スキルアップだけでなく、ご利用者と職員双方の安心に繋がる結果となった。また、入院予防にも重点をおいて取り組んだが、昨年度と傾向は変わらず、身体状況の悪化による入院者数は更に増加し、稼働率は過去最低となった。精神障害の方の積極的受入れにも取り組んだが、入院リスクが高い方も多く入院者数の増に拍車がかかる結果となった。（入所稼働率 92.4%、前年比△2.3%）

施設全体の老朽化に伴い、受変電設備やエアコンの更新、内外装補修、厨房機器・備品の入れ替え、照明のLED化工事を実施した。今後は建替え工事（大規模改修工事）について具体的に検討していく。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長（管理者）	1.0	管理栄養士	1.0	施設入所	50	47.4	46.3	△1.2
サービス管理責任者	1.0	栄養士	1.0			生活介護	50	51.8
看護師	3.3	調理員	3.0	短期入所	5	0.7	0.6	△0.1
作業療法士	1.0	事務員	1.4	相談支援	人/月	165.3	169.6	4.3
介護職員	26.0	施設管理員	1.1					
相談職員	13.4	医師（嘱託医）	0.1					
合計			53.3	※生活介護の定員…R6, 7, 1～変更（56→50）				
対前年比			△2.4					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益	381,018	384,707	404,721				23,703	20,014
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外 本部・首都圏事業部負担金	96			48		△ 48	48
経常経費寄付金収益		638					△ 638	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外 本部・首都圏事業部負担金	381,752	384,707	404,769			23,017	20,062
人件費(2)		247,156	255,956	245,649			△ 1,507	△ 10,307
事業費		53,848	57,394	53,402			△ 446	△ 3,992
事務費	本部負担金以外 本部・首都圏事業部負担金	20,123	18,000	18,335			△ 1,788	335
就労支援事業費用		10,752	10,855	10,855			103	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費		17,942	18,508	18,610			668	102
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 10,539	△ 10,513	△ 10,575			△ 36	△ 62
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外 本部・首都圏事業部負担金	328,530	339,345	325,421			△ 3,109	△ 13,924
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		42,470	34,507	68,493			26,023	33,986
サービス活動外収益(5)		5,089	872	5,591			502	4,719
サービス活動外費用(6)		0	4				0	△ 4
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		47,559	35,375	74,084			26,525	38,709

経常利益率(7)÷(1)	12%	9%	18%		
人件費比率(2)÷(1)	65%	67%	61%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	62,392	65,603	3,211	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】	介護給付費においては、入院者数増加により稼働率は下がったが、4月の報酬改定により介護給付費、計画相談、地域相談、障害児相談ともに前年を大きく上回った。補助金事業収益については、今年度R7.2月～5月分の処遇改善臨時特例交付金+903千円、昨年度（1）に比べて価格高騰対策、光熱費等高騰対策、コロナ感染症サービス継続支援事業補助金）△2,117千円で前年を下回った。
【費用】	人件費：職員減等により前年を下回った。 事業費：消耗器具備品費についてはLED非常照明器具交換、厨房の食器類入替等により増。LED導入等や省エネ対策により光熱水費減、車輛費減。よって前年を下回った。 事務費：相談課税売上増により租税公課増、屋上防水改修工事4,112千円により修繕費減。よって前年を下回った。 固定資産所得：サービス加入替27,500千円により増。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】	4月の報酬改定により介護給付費+486千円、相談給付費+13,267千円、受託事業収入+5,440千円等。よって計画を上回った。
【費用】	人件費：職員の退職、休職等により計画を下回った。 事業費：入院者増、退所等による給食費減、電気、水道代減により水道光熱費減等により計画を下回った。 事務費：業務委託費については廃棄物処理代値上げによるゴミ処理代増、除雪費用負担金増により計画を上回った。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：桜花園

運営事業：障害者支援施設（施設入所・生活介護・短期入所・日中一時支援）、多機能型事業所（生活介護・就労継続支援B型・日中一時支援）、居宅、共同生活援助、放課後サポート

1 事業概要

当園は、知的障害者更生施設として、平成7年8月に設立され、現在は、障害者支援施設による施設入所サービスの他、多機能型事業所や共同生活援助（グループホーム）等を含め総合的なサービスを展開している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 利用者個々に適したサービスの提供

- ア 個別支援計画（意思決定支援計画）に基づく支援の充実を図った。
- イ 入所は日中活動を見直し、結果として精神不調による入院を削減できた。
- ウ 行事や外出、ボランティアや地域との関りの機会を積極的に取り入れた。

(2) 業務の効率化と効果的な経営

- ア 入所は前年度に導入した記録ソフトの活用により業務省力を図り、効果的な職員配置に向けて見直しを行った。
- イ 通所はニーズに合わせて事業ごとの定員を見直し、効率的な運営を行った。

(3) 人材育成・職員研修の推進

- ア 資格取得を推奨し、2名が介護福祉士を取得した。
- イ 強度行動障害者支援者養成研修、サービス管理責任者等研修の計画的な受講、外部研修への参加等、職員の資質向上に努めた。

(4) 地域との連携・協働

- ア 長岡市花いっぱいコンクールに応募し、地域や学校、家族等と協働した取り組みを行い、最優秀賞を受賞した。

3 年間実績・施設長としての総括

入所で長岡市花いっぱいコンクールの最優秀賞を受賞したことは、活動が地域共生の取組として評価されたものと捉えている。通所の就労継続支援B型は、利用者工賃を向上することができた。共同生活援助は利用者確保と建物老朽化への対応に課題が残った。

収支は前年比で好転した。要因の一つとして報酬改定の影響があるが、これまで桜花園が注力してきた重度障害者に対する支援が改定に反映された結果と考えている。

人材の確保は、非常に厳しい状況が続いており、今後も経営の重要課題である。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長	1.0	介助員	4.2	施設入所支援	50	48.9	48.4	△0.5
看護師	5.3	世話人	6.8			生活介護	50	49.7
作業療法士	2.0	管理栄養士	1.0	短期入所	3	2.4	1.8	△0.6
サービス管理責任者	3.2	栄養士	2.0	日中一時支援	15	3.5	2.9	△0.6
サービス提供責任者	1.0	調理員	3.0	居宅介護	人/月	10.3	12.4	+2.1
生活支援員	41.5	事務員	3.0	行動援護	人/月	0.9	0.8	△0.1
目標工賃達成指導員	1.0	医師	0.1	同行援護	人/月	18.3	16.1	△2.2
職業指導員	1.0			移動支援	人/月	9.4	8.9	△0.5
ヘルパー	3.3			放課後サポート	12	7.3	6.8	△0.5
				かがやき就労B型	12	14.6	11.2	△3.4
				かがやき生活介護	18	14.3	15.3	+1.0
				かがやき日中一時	4(8)	1.7	1.2	△0.5
合計			79.4	共同生活援助	49	35.9	35.3	△0.6
対前年比			△3.1	24CC	人/月	222.0	0	△222

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益	2,207	2,224	2,216				9	△ 8
障害福祉サービス等事業収益	529,659	540,554	556,274				26,615	15,720
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	78	132	76				△ 2	△ 56
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金							0	0
経常経費寄付金収益							0	0
サービス活動収益計(1)	531,944	542,910	558,566				26,622	15,656
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	0	0	0				0	0
人件費(2)	323,510	331,820	330,706				7,196	△ 1,114
事業費	69,999	71,341	68,740				△ 1,259	△ 2,601
事務費	29,434	26,682	27,211				△ 2,223	529
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	15,035	15,173	15,173				138	0
就労支援事業費用	2,207	2,224	2,216				9	△ 8
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費	17,179	18,177	19,962				2,783	1,785
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 14,554	△ 13,615	△ 15,170				△ 616	△ 1,555
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	427,775	436,629	433,665				5,890	△ 2,964
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	15,035	15,173	15,173				138	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	89,134	91,108	109,728				20,594	18,620
サービス活動外収益(5)	10,638	1,427	10,997				359	9,570
サービス活動外費用(6)	10	10	62				52	52
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	99,762	92,525	120,663				20,901	28,138

経常利益率(7)÷(1)	19%	17%	22%		
人件費比率(2)÷(1)	61%	61%	59%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	165,929	170,033	4,104	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：報酬改定により大きく上回った。前年度終了した24CC事業の補助金減取部分もカバーできた。前年対比105.0%
支出 人件費：定例昇給、身分変更によるもの
事業費：省エネ対策(キュービクル入替、エアコン更新、LED照明交換)によりエネルギー使用量が前年比89.6%、また車輛の大きな修理が無かった事が下回った要因。
事務費：修繕費△1,095千円(前年屋上防水改修工事)、手数料△1,127千円(前年第三者評価、求人サイト利用料)により下回る。
減価償却費、国庫補助金等に差異があるのは固定資産の実査でGHのｽﾌﾟﾘﾝｸﾞｰ耐用年数相違が発覚。耐用年数を15年→8年に訂正した事によるもの。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：重度加算における報酬改定の影響が大きい。通所はニーズに合せ生活介護、就労Bの定員変更をし効率的な運営を行った。
支出：人件費：職員の退職、異動もありやや下回った。
事業費：感染症、入院による食数減があり給食費に差異があった。また、車輛費も修理科目でほぼ支出無し。
事務費：業務委託費が増。医師交代により6月～定額支払、廃棄物処理業者値上げ、食器入替等により廃棄物増。
減価償却費、国庫補助金等は(1)記載の通り。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：うまたかの里 サンスマイル 運営事業：自立訓練（宿泊型含む）、生活介護、短期入所、共同生活援助、地域活動支援センター

1 事業概要

当事業所は、主に精神障害者の方が社会復帰を目指すための施設として平成8年4月1日に開設した。現在は、GH、地域活動支援センターと連携し総合的に障害者の地域生活継続を支援している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率の維持・向上

ア サンスマイルの訓練事業は前年比12.7%アップした。一方、生活介護は高齢サービスへの移行者があり▲13.7%となった。

イ GHは前年比▲11.9%で空床状況、相談件数、建物の老朽化を鑑み、7年3月31付で1ホーム廃止、定員を43→39人に変更した。

ウ 地活は、高齢サービス移行により利用者数が減った。平均利用者数により補助金額が決まるため、7年度は補助金ランクが1ランクダウンとなった。▲3,041,000円

(2) 人権の尊重と自己判断、自己選択の保証

ア 内部研修2回、外部研修の参加、セルフチェック4回実施し、権利擁護意識を高めた。また、年度末に満足度調査を実施し、3事業とも概ね高評価を得た。

イ 各事業、日々のプログラムの工夫、利用者Mの実施等により自立意識を高めた。地域での生活していく上で必要なスキルは得られてきていると感じる。一方、高齢化対策は、全事業で課題として残った。

(3) 人材育成

ア ・外部研修への参加、国家資格や業務遂行上必須資格の取得に向け、積極的に支援しスキルアップに繋がった。

・内部研修の内容は職員が企画し講師としても担い、スキルアップに繋がった

・正職員には将来の目標を確認し、達成に向けたプロセス、キャリアアップとして人事異動に繋がった。

3 年間実績・施設長としての総括

サンスマイル訓練事業は、人員配置工夫による加算算定と利用者確保がスムーズに進み、5年度を上回る収支となった。一方、生活介護、GH、地活の3事業は、高齢化による利用者数減で収支は5年度を下回った。GHは6年度末で1ホーム減らす対策を講じたが、全体として根本的な高齢化対策は取れなかった。7年度は、利用者確保による稼働率アップと並行し、うまたかの里全体で連携することで人件費他費用抑制にも取り組んでいく。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長兼管理者	0.7	機能訓練指導員	0.1	自立訓練	14	7.5	9.2	1.7
サービス管理責任者	2.4			宿泊型自立訓練	14	8.4	10.1	1.7
生活支援員	11.8			生活介護	12	9.7	7.9	△1.8
看護師	1.9			短期入所	4	0.8	1.0	0.2
世話人	7.9			GH	43	40.3	35.3	△5.0
嘱託委	0.1			地活	15	15.6	12.1	△3.5
地域移行支援員	0.8							
合計			25.7					
対前年比			0.1					

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：野いちご工房

運営事業：就労移行支援、就労継続支援B型、就労定着支援
日中一時

1 事業概要

当事業所は精神障害者の方の就労を支援する施設として平成8年に設立。現在は障害特性や能力に応じた生産活動の提供、就職希望者には外部関係機関と連携し、就職までの支援、就職後そこに定着するまでの支援を行っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率の維持向上、工賃額の増

- ア ・多機能型としての平均稼働率は前年比▲1.2%であった。移行支援は▲28.3%で稼働率の維持は難しかった。定着支援の定着率は5年度を上回った。
 - ・就職希望者に対しては、企業とのマッチングに積極的に取り組んだが、就職成立に至らなかった
- イ ・平均工賃額は2万円をわずかに超え、7年度も同じ報酬ランクを維持できた。一方、4～5月のカビ発生に伴う製造、販売停止による収入減は工賃にも影響した。
 - ・Instagram活用による製品ブランディングは、カビ発生による衛生管理対策を優先したため、具体的な着手までに至らなかった。

(2) 人権の尊重と自己判断、自己選択の保証

- ア ・内部研修、セルフチェックの実施、外部研修の参加から権利擁護意識を高めた。また、年度末に満足度調査を実施し概ね高評価を得た。
 - ・虐待案件が発生してしまい、虐待防止、権利擁護に対する取り組みに課題が残った。
 - ・定着支援では、企業側は問題ないが、自らの意志で辞めたいという方がおり、意思の尊重が難しいケースもあった。

(3) 人材育成

- ア ・外部研修への参加、国家資格や業務遂行上必須資格の取得に向け、積極的に支援しスキルアップに繋がった。
 - ・内部研修の内容は職員が企画し講師としても担い、スキルアップに繋がった
 - ・正職員には将来の目標を確認し、達成に向けたプロセス、キャリアアップとして人事異動に繋がった。
 - ・利用者支援で不適切事案が発生し育成面で上手くいかないケースがあった。

3 年間実績・施設長としての総括

稼働率、就職率、定着率は5年度と比べ大幅な増減はなかったが、2万円以上の平均工賃額を維持できたことは次年度の運営と利用者のモチベーション維持にプラスとなった。また、3件の新規作業請負契約を締結し、作業の選択肢を広げることができた。製品価値の面で5年度同様にカビが発生してしまった。恒久的対策は難しく6年度末で取引終了とした。7年度はSNS発信も着手する。権利擁護面では、虐待防止に向けた取り組みをより強化し取り組んで行く。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長兼管理者	0.3	就労移行支援員	0.8					
サービス管理責任者	1.0	就労定着支援員	0.4	就労移行支援	10	8.5	5.6	△2.9
生活支援員	2.8			就労継続支援B型	28	24.1	26.5	2.4
職業指導員	5.0			就労定着支援	件/月	16.7	15.8	△0.9
目標工賃達成指導員	1.0			日中一時	2	0.3	0.8	0.5
合計			11.3					
対前年比			△0.5					

事業活動計算書概要

-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①	②	③	③-①	③-②	
	5年度	6年度		決算対比	計画対比	
	決算	計画	決算			
介護保険事業収益				0	0	
老人福祉事業収益				0	0	
児童福祉事業収益				0	0	
保育事業収益				0	0	
就労支援事業収益	20,929	25,113	20,097	△ 832	△ 5,016	
障害福祉サービス等事業収益	219,975	219,531	221,080	1,105	1,549	
生活保護事業収益				0	0	
医療事業収益				0	0	
不動産貸付事業収益				0	0	
請負事業収益				0	0	
専門学校事業収益				0	0	
その他の収益	本部負担金以外	41	34	29	△ 12	△ 5
	本部・首都圏事業部負担金				0	0
経常経費寄付金収益	58	0	70	12	70	
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	241,003	244,678	241,276	273	△ 3,402
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0
人件費(2)	136,348	129,837	131,392	△ 4,956	1,555	
事業費	26,827	27,337	26,053	△ 774	△ 1,284	
事務費	本部負担金以外	28,280	29,768	31,641	3,361	1,873
	本部・首都圏事業部負担金	7,518	7,317	7,317	△ 201	0
就労支援事業費用	20,929	25,113	20,097	△ 832	△ 5,016	
利用者負担軽減額				0	0	
減価償却費	7,086	6,884	6,851	△ 235	△ 33	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,106	△ 5,096	△ 5,049	57	47	
徴収不能額				0	0	
徴収不能引当金繰入				0	0	
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	214,364	213,843	210,985	△ 3,379	△ 2,858
	本部・首都圏事業部負担金	7,518	7,317	7,317	△ 201	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	19,121	23,518	22,974	3,853	△ 544	
サービス活動外収益(5)	2,802	923	2,854	52	1,931	
サービス活動外費用(6)	207	0	298	91	298	
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	21,716	24,441	25,530	3,814	1,089	

経常利益率(7)÷(1)	9%	10%	11%		
人件費比率(2)÷(1)	57%	53%	54%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	153,574	153,022	△ 552	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】①障害福祉サービス等収益…サンスマイル、野いちご工房は増収(稼働率UPと新規加算算定)。GHは空床補充が進まず減収。地活は利用者減で補助金返還。②就労支援事業収益減…4月カビ発生による花火館の販売停止とHana-wellの販売量減。
【費用】①人件費減…業務効率を見直し職員数減②事務費増…経年劣化による修繕費の増(消防設備、自動ドア、床剥離)、職員確保による人材紹介手数料の発生④就労支援事業費用減…花火館の販売停止とHana-wellの販売量減により費用も減。

(2) 今年度計画と比較して、事業活動収入、経常収支差額等の増減の要因

【収益】①障害福祉サービス等収益…サンスマイル、野いちご工房の新規加算算定。GHは空床補充が進まず減収。地活は利用者減で補助金返還。②就労支援事業収益…4月カビ発生による花火館の販売停止とHana-wellの販売量減により減収。
【費用】①人件費…処遇改善加算分を予算に計上しなかつたことによる増。②事業費…経年劣化対策としてエアコン、洗濯機との入替分の計上の未執行。③事務費…予定外の修繕の発生(消防設備、自動ドア、床剥離)、人材紹介手数料の発生④就労事業支援費用…花火館の販売停止とHana-wellの販売量減により費用も減。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：リハビリセンター王見台 運営事業：施設入所支援、生活介護、機能訓練
短期入所等

1 事業概要

当施設は、重度身体障害者更生援護施設として平成11年に設立。平成15年に療護部を増築しその後、障害者支援施設となった。令和2年に生活介護事業所を開設。地域の保健福祉の支援センター的役割を担い、在宅支援の拠点施設として機能している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定

- ア 更生の目標稼働率は達成したが、療護・通所は達成できなかった。障害G入所間の連携はおこなうも、新たな取り組みまでできなかった。
- イ 報酬改定に伴う業務の見直しができ、継続できる体制づくりをおこなうことで、サービス収益に繋がった。

(2) 高齢化、重度化、障害の多様化への対応

- ア 多職種と連携したチーム支援をおこなうことで、暮らしの質の向上することができ、提供するサービスの見直しができた。

(3) 支援の質の向上

- ア ICT機器導入（記録ソフト）を導入することで、情報処理の効率化が図られ、更なるケアの質向上となった。
- イ 多様化する障害に対し精神科病院と連携し、勉強会を開催すると共に外部研修を積極的に取り入れ人材育成に努めた。

(4) 地域に向けた公益的な活動

- ア イベント等地域に向け積極的に発信することで、地域との交流等がおこなわれた。
- イ 地域防災訓練等を通じ、お互いの役割確認ができた。次世代の福祉人材育成のための児童館との交流も図れ、今後も継続していく。

3 年間実績・施設長としての総括

昨年度に比べ、更生・療護共に入所者の入退院や入退所が少なく、稼働率好調であった。通所は、感染症に伴う利用キャンセルが目立ち稼働率が低迷した。職員の退職等に伴い人員確保が難しく、結果人件費は抑えられた。6年度の報酬改定で様々な加算が増えサービス収益にも繋がりと、経常増減差額は昨年度の倍以上の結果となった。次年度は地域連携を強化すると共に、人員管理を徹底し更なる業務改善を進めケアの質の向上を目指しながら、地域に求められる施設運営を目指していく。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長	1.0	管理栄養士	1.0					
看護師	4.8	調理師（員）	5.0	施設入所	70	60.0	66.0	6.0
理学療法士	1.0	事務	2.0	生活介護	60	57.4	64.1	6.7
作業療法士	1.0	施設設備	1.0	機能訓練	10	2.8	2.2	△0.6
サービス管理責任者	3.0	施設管理	1.8	短期入所	10	1.7	1.8	0.1
生活支援員	31.6	嘱託医	0.1	日中一時	8	0.2	0.3	0.1
合計			53.3	通所	20	16.6	15.3	△1.3
対前年比			△0.6					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-①	③-②
	5年度		6年度				決算対比	計画対比
	決算		計画		決算			
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益	408,400		419,507		462,931		54,531	43,424
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	60				60		0	60
経常経費寄付金収益					30		30	30
サービス活動収益計(1)	408,460		419,507		463,021		54,561	43,514
人件費(2)	256,812		265,220		251,351		△ 5,461	△ 13,869
事業費	78,286		81,154		78,503		217	△ 2,651
事務費	17,123		20,297		20,656		3,533	359
就労支援事業費用	10,272		10,586		10,586		314	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費	37,731		39,256		39,296		1,565	40
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 27,465		△ 28,410		△ 28,426		△ 961	△ 16
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	362,487		377,517		361,380		△ 1,107	△ 16,137
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	35,701		31,404		91,055		55,354	59,651
サービス活動外収益(5)	4,602		1,471		4,087		△ 515	2,616
サービス活動外費用(6)	10		20		7		△ 3	△ 13
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	40,293		32,855		95,135		54,842	62,280

経常利益率(7)÷(1)	10%	8%	21%		
人件費比率(2)÷(1)	63%	63%	54%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	92,264	73,758	△ 18,506	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収入：更生+30,026千円、療護+22,045千円、通所+2,460千円。稼働率UP、前年度より入院者の減、報酬改定による加算額増による要因により前年比増となった。
人件費：職員の異動退職、派遣職員採用等により、職員給与△7,852千円、非常勤職員給与+1,145千円、派遣職員費+2,289千円
事業費：給食費+3,458千円(食数の増、食材費高騰)、燃料費△3,544千円(R5年10月省エネ熱電源設備導入による)
事務費：修繕費+4,679千円(屋上防水改修工事3,300千円他)

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収入：更生は、機能訓練を除き計画よりも稼働率UPで推移。通所は、感染症の影響などで波はあるが、ほぼ計画通りの稼働率で推移。
療護は、入所で計画に届かなかったが、生活介護、短期で計画比増となった。
支出：人件費：職員確保ができなかったことにより、計画比△13,862千円
支出：事業費：給食費+1,064千円、水道光熱費△3,490千円、燃料費△1,016千円(R5年10月省エネ設備導入により計画値との差が生じた)
事務費：修繕費で当初予算より屋上防水改修工事、ベランダ手摺改修工事で+2,000千円(補正済)となったが、他でマイナスとなりほぼ計画通り。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：北部ワークセンター

ワークセンター寺泊 分場工房やひこ/さくら

運営事業： 生活介護 就労継続支援 B 型

共同生活援助

1 事業概要

当施設は、多機能事業所として寺泊地域に生活介護(定員:6名)、就労継続支援 B 型(定員:19名)、弥彦村に就労継続支援 B 型(定員:10名)で、日中活動の場として運営している。4ヶ所のグループホームは、長岡市・出雲崎町・燕市と3市町村にあり広域で、ご利用いただいている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 人材育成による支援の質の向上

ア 職員の休職等もあり、職員が少なく研修等への参加は難しかったが、内部研修で、外部講師を招いての虐待防止研修を実施し、権利擁護の視点を再確認する機会とした。

(2) 経営・運営の安定化

ア ワークセンターで新規5名、退所2名。感染症や天候等の影響や、やひこで長期欠席者、グループホームでは退所後の利用者確保が上手くいかず稼働率が前年度を下回る結果となった。

イ 経費削減検討委員会を開催することで、職員の意識付けにつなげることが出来た、光熱費や物価高騰の為、前年度より支出はやや増加したが、予算より支出減となった。

ウ 受託事業は、菓子分包作業の菓子入荷が不安定は時期もあり苦戦したが、部品組立で安定して作業があったことで、昨年度並み。

生産事業(パン)は、定期販売で売れ残りが多く出る状況等もあったが、売れ残った際や、新規の販売先を開拓することで昨年度並みを維持できた。

エ 寺泊の外装改修工事を一部実施。令和7年度に残りの工事を実施予定。

(3) 防災・減災の対策整備

ア グループホームの世話人連絡会にてハザードマップや災害時の初期動作などの確認等を行うなど個々の防災意識を高める研修等も行った。

イ グループホームでは、地域の防災訓練に合わせて訓練を実施することで、防災への理解だけでなく、地域の方に、よりグループホームを知って頂く良い機会となった。

3 年間実績・施設長としての総括

WC・GH共に、職員の退職や休職等で職員不足が大きな課題となった1年であった。事業自体は大きな変化はないが、稼働率以上に報酬改定等の影響が大きく、WCでは増収となった一方でGHでは減収となった。ハード面は、WCで施設の老朽化に伴う外壁工事等も部分的に行ったが、計画的な修繕と必要に応じて移転等も考えていく必要あり。

事業が広域であることからニーズ等現状把握を丁寧に行い、利用者確保に繋げたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長（管理者）	1.0	看護師(WC)	0.7					
サービス管理責任者	1.6	生活支援員(GH)	2.6	生活介護	6	5.1	5.8	0.7
目標工賃達成指導員	1.0	世話人(GH)	4.0	就労 B 型(寺泊)	19	17.9	18.1	0.2
職業指導員	1.0	看護師(GH)	0.1	就労 B 型(やひこ)	10	6.4	6.3	△0.1
生活支援員(WC)	5.7	事務員	1.0	共同生活援助	21	20.1	19.5	△0.6
合計			18.7					
対前年比			1.0					

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：北部ワークセンターグループ
ふれ愛サポートセンターいずもぎき
相談支援センターハーモニー

運営事業：生活介護・就労継続支援B型
相談支援事業

1 事業概要

ふれ愛サポートセンターいずもぎきでは、生活介護事業、就労継続支援B型事業の2事業多機能型で運営している。就労継続支援B型事業は就労支援事業として受託事業と生産事業のトイレットペーパー加工販売を行っている。相談支援センターハーモニーでは、出雲崎町からの委託で障害者相談支援事業と出雲崎町長岡市全域を実施地域とする指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業、一般相談支援事業を実施した。（令和7年度からは相談支援センターふかさわに統合）

2 事業の具体的実施事項

(1) 良質なサービスの提供

- ア 担当職員を中心に利用者のニーズ把握に努め、サービス管理責任者と連携し支援に活かすことができた。
- イ マニュアルの見直し整備を実施。職員への周知を行い、支援に活用することができた。
- ウ 事業団行動憲章の読み合せや施設内研修等を行い、コンプライアンスの遵守に努めた。

(2) 経営の安定化

- ア 新規利用者の獲得はできず、長期入院の利用者もあった。また、コロナウイルスの感染流行があり目標稼働率に達することはできなかった。
- イ 年度途中で、1件の業務委託が打ち切りもあり収入減となった。平均工賃については、目標の15,000円以上を達成できた。
- ウ 計画的にモニタリング等実施し遂行できた。町担当者との連携を図り、支援困難ケース等への対応に努めた。

(3) 出雲崎町との協同

- ア 出雲崎町自立支援協議会において、緊急時の受け入れ先の整備や医療的ケア児コーディネーターとしての役割をもって協力できた。

3 年間実績・施設長としての総括

就労支援事業利益については、加工・販売事業（トイレットペーパー）は対前年比で91%。受託事業は、清掃作業の終了が影響し94%。平均工賃区分は15,000円台を維持した。障害福祉サービス費等事業収益については、就労継続支援B型事業は、長期入院、欠席の利用者があり88.0%。職員配置の関係で目標工賃達成加算が取れなかったことが減収に繋がった。生活介護事業は施設入所された利用者があり利用者数は激減した。稼働率は、就労継続支援B型93.3%、生活介護39.4%、多機能型80.5%と目標を超えることはできなかった。相談支援事業は、前年より相談、利用は増えている状況であった。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
管理者	1.0	職業指導員	1.0	生活介護	5	2.7	2.1	△0.6
看護師	0.8	相談支援専門員	2.0					
サービス管理責任者	1.0			就労継続B	15	14.8	14.0	△0.8
生活支援員	3.5			日中一時支援	5	1.32	1.07	△0.25
合計			9.3	特定相談件数	月平均請求件数	24.5	25.3	0.8
対前年比			0.6	委託相談件数	月平均請求件数	28.5	31.0	2.5

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①	②	③	③-①	③-②
	5年度	6年度		決算対比	計画対比
	決算	計画	決算		
介護保険事業収益				0	0
老人福祉事業収益				0	0
児童福祉事業収益				0	0
保育事業収益				0	0
就労支援事業収益	20,928	20,269	21,437	509	1,168
障害福祉サービス等事業収益	163,016	170,204	170,129	7,113	△ 75
生活保護事業収益				0	0
医療事業収益				0	0
不動産貸付事業収益				0	0
請負事業収益				0	0
専門学校事業収益				0	0
その他の収益	本部負担金以外			0	0
	本部・首都圏事業部負担金			0	0
経常経費寄付金収益	10		290	280	290
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	183,954	190,473	191,856	7,902
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0
人件費(2)	118,396	130,360	125,631	7,235	△ 4,729
事業費	21,597	23,924	24,065	2,468	141
事務費	本部負担金以外	10,746	11,608	10,958	212
	本部・首都圏事業部負担金	4,191	3,569	3,569	△ 622
就労支援事業費用	21,998	20,019	21,437	△ 561	1,418
利用者負担軽減額				0	0
減価償却費	5,182	4,738	4,823	△ 359	85
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 4,331	△ 4,207	△ 5,020	△ 689	△ 813
徴収不能額				0	0
徴収不能引当金繰入				0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	173,588	186,442	181,894	8,306
	本部・首都圏事業部負担金	4,191	3,569	3,569	△ 622
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	6,175	462	6,393	218	5,931
サービス活動外収益(5)	814		695	△ 119	695
サービス活動外費用(6)	248		256	8	256
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	6,741	462	6,832	91	6,370

経常利益率(7)÷(1)	4%	0%	4%		
人件費比率(2)÷(1)	64%	68%	65%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	74,782	65,155	△ 9,627	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

(収益) 障害福祉サービス等事業収益 稼働率だけでなく報酬改定による影響大(寺泊：介護給付1,475千円増・訓練等給付7,736千円増。いずもぎき：訓練等給付2,600千円減)、経常経費寄付金収益(能登地震義援金290千円)あり。
(支出) 人件費(非常勤職員5,146千円増、法定福利費1,074千円増、職員給与1,098千円減)、事業費(消耗器具備品費1,029千円増、保険料-自動車1,168千円増) 事務費(本部負担金622千円増)。真柄施設整備補助金968千円あり。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

(収益) 障害福祉サービス等事業収益 ほぼ計画通り。報酬改定により、就Bで単価が上がり増収となったが、共同生活援助では単価が下がったことのでかなりの減収となった。
(支出) 人件費(寺泊1,810千円、GH563千円、いずもぎき1,679千円少なかった) 就労支援事業費用 物価高騰の影響(光熱費、材料費等)大きく増となった。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：南部ワークセンター
ワークセンターざおう

運営事業：自立訓練（生活）、就労移行、就労継続B型
日中一時

1 事業概要

当事業所は、平成15年4月1日に設立、平成21年1月5日に新体系に移行され、現事業を実施している。設立当初より、就労するための訓練や作業の場として受託作業とパン製造・販売作業を行い、特に「パン」は、当事業所の顔として認知されている。自立訓練は、障がい者が楽しみながら社会性を身につけることができる貴重な事業となっている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 人材育成とマニュアルの見直し

ア 事業継続に必要な研修等の受講は、強度行動障害基礎研修修了者1名以外、目標としていた研修等は、人員不足により見送ったものがあった

イ 資格取得について推奨したものの、該当職員からの希望はなかった

(2) 業務改善による支援の質の向上

ア 記録システムについては支援記録のほか、講習で参考動画の視聴やカメラ機能を使いマニュアル作成するなど支援に活用している

(3) 稼働率の維持・向上

ア 毎月の職員会議で稼働率を周知し93%以上の稼働率を達成することができた

イ 日頃からの感染症予防対策と並行して、不調の初期段階から介入し感染拡大が予防できた

(4) 地域交流を図る

ア 地域と顔の見える関係づくりとして、近隣こども園との合同防災訓練（雨天により打合せのみ）、金峯神社環境整備、町内クリーン作戦など積極的に取り組んだ

3 年間実績・施設長としての総括

年間を通して、職員の人財不足に苦しんだ。反省として退職した10年以上勤務する職員の負担が大きくなってしまっていたこと、1人でも欠けるとバランスを崩すような体制しか取れなかったことなどが要因でもある。今後は、その反省を活かし、業務内容を複数人が担当できる体制を整えつつ、計画的な異動は必要と考える。

収支については、報酬体系が上向きに変わり、収入が伸びた半面、就職者を輩出できず、また、継続B型年間平均工賃額も前年度を上回ることができなかった。よって、次年度（令和7年度）の基本報酬・加算減を見込む。引き続き、利用者ニーズに応えるためにも就職者の輩出と職員の専門性を高める研修等の推奨は目標として掲げていく。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長（管理者）	1	生活支援員	4.3	自立訓練（生活）	7	5.0	6.4	1.4
サービス管理責任者	1	職業指導員	2.8					
就労支援員	0.7	栄養士	0.6	就労移行	5	3.4	3.0	△0.4
目標工賃達成指導員	1			就労継続B型	25	24.7	26.9	2.2
合計			11.4	日中一時	3	0.6	0.6	0
対前年比			△1.0					

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：南部ワークセンター
ワークセンター小千谷さくら

運営事業：就労継続B型 生活訓練 日中一時
共同生活援助 相談支援事業

1 事業概要

平成16年4月に「身体障害者授産施設」「身体障害者福祉ホーム」として設立。現在ワークセンターは、自立訓練（生活訓練）、就労継続支援B型事業を行っている。福祉ホームは令和3年にグループホームとなり、令和4年12月には2棟目も開設し、小規模ながらも様々な事業で小千谷市の障害福祉に携わっている。（平成24年4月から開始していた相談支援事業は、令和7年よりふかさわと統合となる。）

2 事業の具体的実施事項

(1) 人材育成とよりよい支援の提供

- ア 統一した支援の提供や業務の標準化を図るため、マニュアルの見直しを進めてきた。今後も計画的に、現状に即した改訂を行っていく。
- イ 研修参加が偏らないよう必要な研修は積極的に参加を勧め、研修後は内容を全体で共有するなどして日々の支援の見直しや新たな気づきにもつながった。

(2) 利用者満足度の向上

- ア WCでは満足度調査から意見の多かった工賃向上に向けて、新規自社製品の試作を開始した。またGHにおいては休日の日中にも支援員の配置を開始し、手厚い生活支援の提供に努めた。

(3) 近隣施設・地域との連携強化

- ア BCPの見直しを行った他、近隣施設の防災訓練への見学での参加を行った。今後は訓練の相互参加を行い、有事に迅速に動ける体制と連携強化を目指す。

(4) 経営の安定化

- ア 職員会議等で稼働率や収支状況を周知し、事業所全体の課題として意識してもらえよう取り組んだ。しかし、体調不良や感染症の発生などにより欠席や外泊者が多い月もあった他、GHでは空床も出るなどし伸び悩んだ。

3 年間実績・施設長としての総括

WCについては年度途中で生活訓練・就労B型の定員変更を行い、報酬改定の影響もあり前年度を上回る収入となった。一方でGHは報酬改定の影響の他、退居者が出たことにより大幅な減収となった。小千谷市の地域性もあり新規利用者の獲得に苦戦しているが、求められるニーズに応えられるよう、柔軟なサービスの提供と、事業所独自の強みを活かしたPR方法を検討し安定した事業所運営に繋げていきたい。

ハード面においては、開設から21年が経過し修繕が多くなっていることが課題である。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）		定員・利用者数				
職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
				R5	R6	増減
管理者	1.0					
サービス管理責任者	1.5	生活訓練	4	2.2	2.2	0
目標工賃達成指導員	1.0	就労継続支援B型	16	17.2	16.9	△0.3
職業指導員	1.0	共同生活援助	17	15.5	14.9	△0.6
生活支援員	6.3	相談支援（特定・一般）		24.7件/月	24.1件/月	△0.6
世話人	3.3	（委託相談）		253.5件/月	241.0件/月	△12.5
相談支援専門員	2.0	日中一時	4	1.5	1.5	0
合計	16.1					
対前年比	+0.3					

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：ワークセンター 運営事業：就労移行支援、就労継続支援B型、日中一時
千秋

1 事業概要

当事業所は障害福祉サービス事業所として、平成20年に設立された。就労移行支援事業、就労継続支援B型事業、日中一時支援事業を行っている。主に受託作業や納豆製造を通して、利用者の就労の場の提供と就職に向けての支援を提供する役割を担っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

- ア 見学者、体験・実習者の受入れを行い、進路の選択肢になるよう取り組んだ。感染症関連で一時的に稼働率が落ちた時期もあったが、休日の行事開催や連休の送迎対応等を実施し、概ね安定することができた。
- イ 積極的な就労支援で就職者を輩出する目標は達成できた。B型においては、受注作業の収入と工賃支給のバランスが崩れ、目標を達成することができなかった。

(2) 人材育成と業務改善

- ア 業務上必要なマニュアルを増改訂した。人材育成については、適宜面談を行った。年度途中で職員・管理者の変更があったが、混乱なく経過できた。
- イ 概ね時間内で各担当業務を遂行できていた。2月より議事録生成AIを導入し、議事録作成の効率が良くなった。業務分掌の見直しを行ったが、職種によっては時間外業務や負担の軽減ができなかったため、配置や業務の工夫で今後改善を図る。

(3) 地域交流

- ア 見学・体験・実習の受入れや企業からの作業受注・納豆販売を通して、地域交流・地域貢献に繋がる取り組みができた。
- イ 地域での販売、出店を積極的に行い、取引先によっては売り上げが前年度の2倍になったところもあった。立地を活かした企画の検討・実施は今後の課題である。

3 年間実績・施設長としての総括

就労移行支援、就労継続支援B型ともに稼働率の安定を図ることができた。特に就労継続B型のニーズが高く、定員超過減算に留意しながら受入調整を行っている。次年度は移行・B型ともに稼働率100%を維持する。設立後16年が経ち、建物・設備関係では経年劣化や急な故障による修繕が増えてきている。取替工事・修繕関係は相談しながら、適切な対応を行っていききたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
管理者	1	職業指導員	3.3	就労移行	9	6.7	9.0	2.3
サービス管理責任者	1	生活支援員	5.2					
就労支援員	1	事務員	0.9	就労継続B型	31	29.9	33.3	3.4
目標工賃達成指導員	1			日中一時	4	0.8	1.2	0.4
合計			13.4					
対前年比			+1.2					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益	31,275	31,724	32,334				1,059	610
障害福祉サービス等事業収益	237,770	248,887	269,005				31,235	20,118
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外 9		12				3	12
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益	80		23				△ 57	23
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外 269,134	280,611	301,374				32,240	20,763
	本部・首都圏事業部負担金 0	0	0				0	0
人件費(2)	167,246	180,102	167,628				382	△ 12,474
事業費	25,898	28,863	26,673				775	△ 2,190
事務費	本部負担金以外 20,607	25,851	19,640				△ 967	△ 6,211
	本部・首都圏事業部負担金 5,389	5,219	5,219				△ 170	0
就労支援事業費用	31,275	31,724	32,334				1,059	610
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費	16,547	16,811	16,254				△ 293	△ 557
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 8,446	△ 8,265	△ 8,295				151	△ 30
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外 253,127	275,086	254,234				1,107	△ 20,852
	本部・首都圏事業部負担金 5,389	5,219	5,219				△ 170	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	10,618	306	41,921				31,303	41,615
サービス活動外収益(5)	9,729	913	2,372				△ 7,357	1,459
サービス活動外費用(6)	1,370	979	1,219				△ 151	240
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	18,977	240	43,074				24,097	42,834

経常利益率(7)÷(1)	7%	0%	14%		
人件費比率(2)÷(1)	62%	64%	56%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	146,824	134,786	△ 12,038	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	7,962	5,202	△ 2,760	
外部借入金	38,662	33,460	△ 5,202	
借入金残高計	46,624	38,662	△ 7,962	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

就労支援事業収益：+1,059千円、3事業所ともイベントや単発作業を積極的に受け前年度を上回る結果となった。
サービス等事業収益：+31,235千円、延べ利用者数25,990人(+2,236人)利用者増と報酬改定が要因。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

就労支援事業収益：事業所によってばらつきはあるものの、全体として順調に推移した。
サービス等事業収益：旧単位で計画していたことにより、計画以上の収入となった。
人件費：人員確保に至らず、差異が生じた。
事務費：修繕を最小限に抑え費用を抑えた。他にも、見込んでいた金額が多額だったため、再考した結果機種の変更や保留とし

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：コロニーにいがた白岩の里 運営 障害者支援施設(施設入所支援・生活介護)、
事業:障害児入所施設、短期入所、日中一時支援

1 事業概要

指定管理移行の初年度であることから、まずは、利用者がこれまでどおり安心して生活できる支援体制にする。同時に、意思決定支援を行いながらグループ内事業所や関係機関と連携し今後の方向性について再確認していく。

労働環境として、県の派遣職員と協働となることを考慮し、法人職員との関係構築に努める。

2 事業の具体的実施事項

(1) 人員の確保、定着、離職防止

ア 派遣職員独自の福利厚生や労務管理等について随時対応したこと、法人職員へのフォローアップを行うことで協働環境の構築を図った。

イ 法人初の TVCM 放映、求人説明会開催、大学訪問、採用イベント参加等を積極的に企画し実施することで人員確保に努めた。

(2) 現状の事業運営の理解と再確認

ア 旧) 保護者会と年度当初に対話を重ね、事あるごとに保護者等へ細やかな案内を行ったこと、また、これまでの支援内容の理解に努め、変わらぬ継続支援を行うことで、利用者、保護者等との信頼関係の構築を図った。

イ 記録システム導入を目標に、業務内容の確認と改善整理を図った。

ウ 事業規模や建物設備の経年数から支出管理の困難さが確認できたが、今後の管理が計画的に行えるよう修繕等を進めた。

(3) 中期的視点での事業計画立案

ア これまでの利用者の地域移行の意向確認を基に、意思決定支援体制整備を行い地域移行に向け取り組みを開始した。

イ 県障害福祉課と定期的な打ち合わせを実施し、中期的な事業内容について、改めて県全体に打ち出す準備を行った。

3 年間実績・施設長としての総括

- 指定管理者として一年間は手探りで取組むことも多かったが、職員一人ひとりの努力と協力により、大きな問題もなく、施設の管理運営を行うことができた。

- 派遣職員の引き上げを見据え職員確保に注力したが、中途採用者は9人にとどまる一方で引き上げ人数の18人には及ばなかった。今後も、新たな採用には限界があるため、業務遂行のために何よりも必要な職員充足について、県と十分協議を行うとともに法人内で方向を定める必要があると感じている。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長	1.0	高齢・重複部長	1.0					
管理栄養士	1.0	内県派遣職員	1.0	児童部者入所	15		13.0	
事務員	6.0	サービス管理責任者	6.0	児童部児入所	10		4.4	
運転員	1.6	内県派遣職員	6.0	児童部短期入所	空床		0.1	
相談員	2.0	児童発達管理責任者	1.0	児童部日中一時	空床		0.06	
看護師（診療室）	4.0	内県派遣職員	1.0	成人部入所	60		52.3	
内県派遣職員	1.0	生活支援員	113.0	成人部短期入所	6		0.3	
臨床検査技師	0.8	内県派遣職員	63.0	成人部日中一時	6		2.9	
児童・成人部長	1.0			高齢期入所	30		23.9	
内県派遣職員	1.0			高齢期短期入所	4		0.01	
合計			138.4	高齢日中一時	4		0.01	
内県派遣			73.0	重複入所	30		22.8	
対前年比				重複短期	4		0.3	
				重複日中一時	4		0.2	

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-①	③-②
	5年度		6年度				決算対比	計画対比
	決算		計画		決算			
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益					8,801		8,801	8,801
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益	10,462		1,011,992		1,378,254		1,367,792	366,262
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益			19,128		7,957		7,957	△ 11,171
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益		本部負担金以外					0	0
		本部・首都圏事業部負担金					0	0
経常経費寄付金収益					10		10	10
サービス活動収益計(1)	10,462	本部負担金以外	1,031,120		1,395,022		1,384,560	363,902
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		0		0	0
人件費(2)	20,331		631,706		1,024,532		1,004,201	392,826
事業費			205,019		209,714		209,714	4,695
事務費	3,803	本部負担金以外	194,355		204,474		200,671	10,119
		本部・首都圏事業部負担金			21,420		21,420	21,420
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費	82				1,577		1,495	1,577
国庫補助金等特別積立金取崩額							0	0
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入					322		322	322
サービス活動費用計(3)	24,216	本部負担金以外	1,031,080		1,440,619		1,416,403	409,539
	0	本部・首都圏事業部負担金	0		21,420		21,420	21,420
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	△ 13,754		40		△ 67,017		△ 53,263	△ 67,057
サービス活動外収益(5)					982		982	982
サービス活動外費用(6)	13				100		87	100
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	△ 13,767		40		△ 66,135		△ 52,368	△ 66,175

経常利益率(7)÷(1)	△ 132%	0%	△ 5%		
人件費比率(2)÷(1)	194%	61%	73%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	507	833	326	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

※前年実績は準備室との対比となり比較とにならない。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収入】 予算策定時に未定であった指定管理料(人件費上乘せ分)297,507千円、報酬改定等に伴い66,395千円増
【支出】 人件費：賞与引当金の未計上76,260千円、県派遣職員の人件費上乘せ分が未定で4,600千円/人以外は未計上
事業費：給食費4,000千円増、水道光熱費3,000千円減 事務費：修繕費、広報費の増
本部負担金：年度途中から負担発生21,420千円

【小千谷グループ】

1. 令和6年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括										
小千谷さくら病院 （一般病床 120床） （療養病床 50床）	<p>○脳神経難病センターである当院は、新潟県難病医療ネットワーク事業での中越地区における協力病院として、「神経難病患者ならびに高齢長期療養者への医療提供」という開設以来の基本方針を堅持すること、果たすべき役割とその機能の継続かつ発展させること、を目的としている。経営基盤の安定化を目指し、人財の確保と育成に努め、提供する医療サービスの充実とさらなる向上を図り、地域に密着した信頼される病院運営に取り組んだ。</p> <p>○安全安心な病院づくりとして、①アクシデント5件以内、②アウトブレイクに関する保健所報告レベル0件、を目標に掲げる。①は3件（転落1件、骨折2件）で収まったが、残念ながら②は1件（新型コロナのクラスター発生／患者11名・職員8名）報告することとなる。※終息まで1か月を要した。</p> <p>○収支状況については、看護職員の必要数未確保等により人件費は計画を大幅に下回ったが、病床稼働率の計画未達成、各種必要物品の購入および減価償却費の増加、水道光熱費の価格高騰等様々な要因により、計画比では減収（△18,100千円）・減益（△500千円）、前年度比では増収（+19,500千円）・増益（+9,400千円）となった。なお、入院部門の1日平均患者数は156.3人（計画比△3.7人、前年度比+0.4人）、1人1日平均単価は22,187.4円（計画比+24.4円、前年度比+351.1円）、外来部門の1日平均外来患者数は7.2人（計画比△1.3人、前年度比+0.3人）、1人1日平均単価は9,397.0円（計画比△705.3円、前年度比△416.6円）であった。</p>										
おぢやさくら ・特養（60名） ・短期入所（20名） ・サテライト型特養（29名） ・高齢者ハウス（9名） ・通所一般型（20名） ・認知症対応通所（10名） ・居宅介護支援 ・ケアハウス（30名）	<p>○稼働率については入所系では体調不良者の入院増、永眠者増で稼働率が低下。通所は長期入所者の増、短期入所利用増による利用減が影響。短期入所は重度化による利用日数増、新規利用者増で目標を上回った。</p> <table border="0" data-bbox="539 1482 1238 1706"> <tr> <td>特養おぢやさくら</td> <td>前年96.7%、目標96%、実績93.7%</td> </tr> <tr> <td>特養片貝さくら</td> <td>前年97.1% 目標96%、実績91.5%</td> </tr> <tr> <td>短期入所介護</td> <td>前年84.7%、目標83%、実績86.8%</td> </tr> <tr> <td>通所介護一般</td> <td>前年79.6% 目標87% 実績81.6%</td> </tr> <tr> <td>認知症通所介護</td> <td>前年73.9%、目標80%、実績56.8%</td> </tr> </table> <p>○地域情勢から入所系の待機者の減少</p> <p>小千谷市内に老健から特養へ転換施設（76床）介護医療院（80床）介護付有料老人ホーム（30床）開設し、入所系、居宅系の新規獲得に苦慮。ケアハスは前年稼働94.5%、令和6年度稼働91%と減少で影響は大きい。</p> <p>○人員管理及び労務管理</p> <p>新型コロナウイルスの発生や体調不良者欠勤対応等で時間外勤務増。</p>	特養おぢやさくら	前年96.7%、目標96%、実績93.7%	特養片貝さくら	前年97.1% 目標96%、実績91.5%	短期入所介護	前年84.7%、目標83%、実績86.8%	通所介護一般	前年79.6% 目標87% 実績81.6%	認知症通所介護	前年73.9%、目標80%、実績56.8%
特養おぢやさくら	前年96.7%、目標96%、実績93.7%										
特養片貝さくら	前年97.1% 目標96%、実績91.5%										
短期入所介護	前年84.7%、目標83%、実績86.8%										
通所介護一般	前年79.6% 目標87% 実績81.6%										
認知症通所介護	前年73.9%、目標80%、実績56.8%										

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
小千谷さくら病院	1,308	1,345	1,327	19	△18
おぢやさくら	730	742	726	△4	△16
合計	2,038	2,087	2,053	15	△34

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
小千谷さくら病院	△101	△90	△91	10	△1
おぢやさくら	△33	△34	△40	△7	△6
合計	△134	△124	△131	3	△7

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R5年度末残高	R6年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	358	330	△28	

一年以内返済外部借入金	95	136	41	
外部借入金	1,808	1,794	△14	
借入金残高計	1,903	1,930	27	

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：小千谷さくら病院 運営事業：医療提供施設

1 事業概要

脳神経難病センターである当院は、新潟県難病医療ネットワーク事業での中越地区における協力病院（一般）として、「神経難病患者ならびに高齢長期療養者への医療提供」という開設以来の基本方針を堅持すること、果たすべき役割とその機能の継続かつ発展させることを目的としている。

経営基盤の安定化を目指すとともに、人財の確保と育成に努め、提供する医療サービスの充実とさらなる向上を図り、地域に密着した信頼される病院運営に取り組んだ。

2 事業の具体的実施事項

(1) 事業活動（医業）収支の改善、経営基盤の強化。

ア 患者数および病床稼働率の計画達成、サービス活動での利益（本部負担金、減価償却費等を除く）予算達成。→下記「3 年間実績・施設長としての総括」のとおり。

イ 退院による空床への速やかな対応。→空床が可能な限り短期間となるよう、地域連携室や病棟を中心に効率的なベッドコントロールについて取り組む。

ウ 費用削減への取り組み。→サービス活動費用全体として予算内に収まり、計画を下回ることができた。

(2) 医療サービス提供施設としての質の向上。

ア 診療体制の確保と充実・強化。→医師、看護師等有資格者を含む医療従事者の人財確保と育成に積極的に取り組む。

イ 安全安心な病院づくり。

○医療安全管理 【目標】アクシデント（影響レベル3 b以上）発生件数→5件以内。

→アクシデント発生3件。（ストレッチャーからの転落1件、寝たきり患者の骨折2件）。シエル分析を行い、対応策の検討・周知を行い、再発予防に努めた。

○院内感染対策 【目標】アウトブレイクに関する保健所報告レベル→0件。

→保健所への報告1件（同一病棟で新型コロナウイルスのクラスター発生（患者11名・職員8名）。全職員対象の研修会と院内ラウンドの内容検討と強化を行い、標準予防策の徹底に努めた。

ウ 「組織人」「専門職」「運営（マネジメント）」に関するレベルアップとスキルアップ。→人財の定着・確保・育成に関係するため、病院として教育活動は全面的に推進し、援助する。

(3) 施設、設備、消耗器具備品の計画的等整備および更新。

ア 緊急性等必要に応じた既存の施設、設備の整備。

イ 消耗器具備品の計画的更新。

→病院運営に支障を来さないよう、優先事項を考慮の上、効率的かつ効果的に実施する。

3 年間実績・施設長としての総括

看護職員の必要数未確保等により人件費は計画を大幅に下回ったが、病床稼働率の計画未達成、各種必要物品の購入および減価償却費の増加、水道光熱費の価格高騰等様々な要因により、計画比では（18,100千円）減収・（500千円）減益（経常増減差額）、前年度比では（19,500千円）増収・（9,400千円）増益（経常増減差額）となった。なお、入院部門の1日平均患者数は156.3人（計画比△3.7人、前年度比0.4人）、1人1日平均単価は22,187.4円（計画比24.4円、前年度比351.1円）、外来部門の1日平均外来患者数は7.2人（計画比△1.3人、前年度比0.3人）、1人1日平均単価は9,397.0円（計画比△705.3円、前年度比△416.6円）であった。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
常勤医師	4.0	理学療法士	6.0	入院	170	155.9	156.3	0.4
非常勤医師	3.7	作業療法士	5.0			6.9	7.2	0.3
看護師	42.5	言語聴覚士	3.0					
准看護師	2.4	管理栄養士	1.0					
看護補助者	45.6	医療相談員	2.0					
薬剤師	3.0	他医療従事者	7.2					
診療放射線技師	2.0	事務員	9.0					
臨床検査技師	2.0							
合計	138.4	対前年比	△1.4					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	計画	決算				
介護保険事業収益	263	264		362		99	98	
老人福祉事業収益						0	0	
児童福祉事業収益						0	0	
保育事業収益						0	0	
就労支援事業収益						0	0	
障害福祉サービス等事業収益						0	0	
生活保護事業収益						0	0	
医療事業収益	1,305,619	1,340,572		1,325,324		19,705	△ 15,248	
不動産貸付事業収益						0	0	
請負事業収益						0	0	
専門学校事業収益						0	0	
その他の収益	2,122	4,698		1,759		△ 363	△ 2,939	
本部負担金以外						0	0	
本部・首都圏事業部負担金						0	0	
経常経費寄付金収益						0	0	
サービス活動収益計(1)	1,308,004	1,345,534		1,327,445		19,441	△ 18,089	
本部負担金以外						0	0	
本部・首都圏事業部負担金	0	0		0		0	0	
人件費(2)	867,151	878,211		844,418		△ 22,733	△ 33,793	
事業費	253,195	245,432		243,567		△ 9,628	△ 1,865	
事務費	115,854	109,130		124,921		9,067	15,791	
本部負担金以外						0	0	
本部・首都圏事業部負担金	27,720	28,821		28,821		1,101	0	
就労支援事業費用						0	0	
利用者負担軽減額						0	0	
減価償却費	133,251	159,697		160,910		27,659	1,213	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,281	△ 3,274		△ 3,556		△ 275	△ 282	
徴収不能額						0	0	
徴収不能引当金繰入						0	0	
サービス活動費用計(3)	1,366,170	1,389,196		1,370,260		4,090	△ 18,936	
本部負担金以外						0	0	
本部・首都圏事業部負担金	27,720	28,821		28,821		1,101	0	
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	△ 85,886	△ 72,483		△ 71,636		14,250	847	
サービス活動外収益(5)	4,298	1,800		2,241		△ 2,057	441	
サービス活動外費用(6)	19,069	19,391		21,167		2,098	1,776	
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	△ 100,657	△ 90,074		△ 90,562		10,095	△ 488	

経常利益率(7)÷(1)	△ 8%	△ 7%	△ 7%		
人件費比率(2)÷(1)	66%	65%	64%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	227,018	210,727	△ 16,291	普通預金
一年以内返済外部借入金	52,008	85,136	33,128	
外部借入金	1,667,654	1,582,518	△ 85,136	
借入金残高計	1,719,662	1,667,654	△ 52,008	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【収入】病床稼働率は横ばいで推移しほぼ同様であったが、入院料（特殊疾患および療養病棟）の増額やベースアップ評価料の新設等診療報酬の改定により単価がアップ、増収となる。
- 【支出】人件費減の主な要因－看護職員の退職および必要数の未確保によるもの。
事業費減の主な要因－新棟新築に伴うもの（物品の購入がほぼ完了したため）。
事務費増の主な要因－新棟新築に伴うもの（固定資産税、減価償却費等）。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 【収入】1日平均入院患者数が計画を下回った（△3.7人）ため、減収となる。
- 【支出】人件費減の主な要因－看護職員の退職および必要数の未確保によるもの。
事業費減の主な要因－電気代の価格高騰等により水道光熱費は増加したが、医薬品費、診療・療養等材料費が計画を大きく下回ったため。
事務費増の主な要因－新棟新築に伴うもの（固定資産税、減価償却費等）、経年劣化による修繕増、看護師紹介会社への手数料。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：特養おちやさくら 運営事業：施設入所、短期入所、通所（一般・認知）
ケアハウス 居宅介護支援

1 事業概要

西小千谷地区に特養おちやさくらはユニット型介護老人福祉施設 60 床、短期入所 20 床を併設し平成 18 年 6 月に開設。ケアハウス、通所介護を整備。片貝地区にはサテライト型特養、高齢者ハウス、居宅介護支援事業所を整備し、地域包括ケアの推進に取組み、地域のニーズに応じた介護サービスを提供している。

令和 6 年度は小千谷市内の特養、介護医療院の開設の影響を受け、特養入所待機者、ケアハウス入所待機者の減少から入所系、居宅系ともに稼働率が低下し収益に影響を受けた。

2 事業の具体的実施事項

(1) 利用者を主体としたケアの提供

ア 利用者の状態変化時で多職種が連携して利用者ニーズに応じた支援を行った。特養では体調変化による入院者増となった。重度化予防が課題である。

イ 科学的介護の提供では多職種とのカンファレンスから介護計画作成、さらにケアの方向性を高めたい。

ウ 外部研修の参加を積極的におこなった。内部研修も充実し人材育成に繋がった。

(2) 地域から必要とされる事業運営

ア 認知症を主症状とした入所申請が増えている。居宅系では認知症施策に焦点をおいた事業運営の展開。入所系では認知症専用の体制・環境整備を検討する。

イ 居宅系ではフェニックスネットを活用し情報の共有化は効率よく図れた。

ウ オレンジカフェは毎月実施。片貝地区での定着感は増してきている。

(3) 経営基盤の安定化

入所系では永眠者、入院者増から空床期間が増大し目標稼働率を下回った。（特養おちや前年比▲2.3%、特養片貝前年比▲4.5%）短期入所は目標稼働率（86%）に到達したが、通所は長期入所、短期入所利用による利用減等が要因で目標稼働は大きく下回った。

(4) 労務管理の徹底

時間外労働が増加。次年度は業務改善を図り削減に努める。

3 年間実績・施設長としての総括

小千谷市内の介護サービスの情勢も変動し事業運営には厳しい現況である。経営面では介護保険事業収益は入院、永眠者増による稼働率の低下で減収。人件費については退職等に伴う人員確保での人件費増で計画より上回った。令和 7 年度は安定稼働、付加価値としての加算算定等による事業収益の向上と人件費かつ事務費の経費削減に取り組む。

4 職員・利用者の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長	2.0	栄養士	2.6	入所	89	86.3	83.0	△3.3
看護師	7.8	事務員	1.0			短期	20	18.7
理学療法士等	3.0	施設サービス	4.4	通所	20	16.0	16.3	0.3
生活相談員	6.5	嘱託医	0.2	認知通所	10	7.4	5.7	△1.7
介護職員	63.9	宿直職員	2.5	ケアハウス	30	28.4	26.8	△1.6
介護支援専門員	6.3			居宅		134	156	22
合計			100.2					
対前年比			▲2.1					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	計画	決算				
介護保険事業収益	665,948	676,649		661,282		△ 4,666	△ 15,367	
老人福祉事業収益	56,407	56,855		56,440		33	△ 415	
児童福祉事業収益						0	0	
保育事業収益						0	0	
就労支援事業収益						0	0	
障害福祉サービス等事業収益						0	0	
生活保護事業収益						0	0	
医療事業収益						0	0	
不動産貸付事業収益	7,493	8,514		7,988		495	△ 526	
請負事業収益						0	0	
専門学校事業収益						0	0	
その他の収益	本部負担金以外					0	0	
	本部・首都圏事業部負担金					0	0	
経常経費寄付金収益				24		24	24	
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	729,848	742,018	725,734		△ 4,114	△ 16,284	
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0		0	0	
人件費(2)		468,372	472,612	476,400		8,028	3,788	
事業費		141,913	150,757	139,888		△ 2,025	△ 10,869	
事務費	本部負担金以外	73,661	78,485	69,633		△ 4,028	△ 8,852	
	本部・首都圏事業部負担金	13,376	12,898	12,898		△ 478	0	
就労支援事業費用						0	0	
利用者負担軽減額		445	708	252		△ 193	△ 456	
減価償却費		67,071	68,392	66,039		△ 1,032	△ 2,353	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 11,253	△ 10,849	△ 10,849		404	0	
徴収不能額						0	0	
徴収不能引当金繰入						0	0	
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	740,209	760,105	741,363		1,154	△ 18,742	
	本部・首都圏事業部負担金	13,376	12,898	12,898		△ 478	0	
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 23,737	△ 30,985	△ 28,527		△ 4,790	2,458	
サービス活動外収益(5)		2,264	697	1,284		△ 980	587	
サービス活動外費用(6)		11,105	4,000	12,745		1,640	8,745	
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 32,578	△ 34,288	△ 39,988		△ 7,410	△ 5,700	

経常利益率(7)÷(1)	△ 4%	△ 5%	△ 6%		
人件費比率(2)÷(1)	64%	64%	66%		

2. 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	131,426	119,580	△ 11,846	普通預金、定期預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	43,210	51,318	8,108	
外部借入金	140,120	210,896	70,776	
借入金残高計	183,330	262,214	78,884	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】	入所系は永眠者、入院者増、居宅系は認知症対応型通所介護が長期入所者増、新規利用者減により介護収益は前年より大きく下回った。短期入所は新規利用者増にて稼働率増と介護報酬改定により増収。
【費用】	人件費：定期昇給、処遇改善手当増、休憩時間未取得時間外増等により前年度を大きく上回った。 事業費：稼働率減による給食費△1,016千円。水道光熱費△4,413千円（GHP交換によるガス代△6,275千円）。昨年度を下回った。 事務費：前年度GHPエンジン取替修理（片貝）等による修繕費△2,130千円。 宿直職員廃止（片貝）等により業務委託費△1,073千円、昨年度を下回った。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【収益】	入所系は入院、永眠者増が大きく影響し計画を下回った。居宅系では認知型通所介護が新規利用者の減少により計画稼働率を見込めず減収。
【費用】	人件費：休憩時間未取得時間外増等により計画を上回った。 事業費：水道光熱費△7,928千円（GHP交換による電気+2,260千円、ガス△9,942千円）もあり、計画を下回った。 事務費：LED更新工事未実施等による修繕費△5,095千円、宿直職員廃止（片貝）等による業務委託費△1,067千円。計画を下回った。

【首都圏グループ】

1. 令和6年度事業の総括・特徴的なこと

事業名	総括
総括	<p>令和6年度は稼働の向上で増収を図ることができ、前年度に続いて黒字を達成することができた。費用は人件費や人財確保にかかる費用等が増えたことで経常増減差額は23百万円と前年度比で減益となった。</p> <p>増収の要因の一つには今期からの東京都居住支援補助金がある。半面、光熱水費やコロナ対策にかかる補助金は大幅に削減された。補助金の多寡にかかわらず、本来事業の経営を盤石にしていくことが必要である。</p> <p>人財については、かねてより進めてきた特定技能等外国籍介護職員の採用と育成が順調にできた。当初はさくらの園に配置し、現在はそれをばらの園、はつらつ太陽、サテライト施設にも広げ今後も採用を予定している。SNS等も活用し新規学卒者、中途採用者の確保にも努めてきた。</p> <p>2回目となった「福祉サービス実践・研究発表会」は分科会を増やし、実行委員会に他法人からも参画していただき、充実した研修会となった。施設内だけでなく、施設外での学びや交流の場として今後も継続していきたい。</p>
高齢入所事業	<p>さくらの園、ばらの園ともに福祉機器、ICT機器等を導入しサービスの質の向上と業務の効率化を図った。収支は両施設とも前年度実績に至らず、経営改善会議等で要因を分析し、改善を図ることとする。</p> <p>地域密着特養は人財確保に苦慮しながらも、つきしまでは13百万円、十思では5百万円の黒字を達成した</p>
高齢在宅サービス事業	<p>日本橋高齢者在宅サービスセンターは、高稼働を継続した。安定的な経営が定着するようサービスの維持・向上に努めていく。とよしきだいは人財確保が十分にできず、計画値を大幅に下回る結果となった。次年度に居宅介護支援事業所の新設を計画しており、地域での認知度をより高め経営の改善を図る。</p> <p>通所介護、小規模多機能型居宅介護の連絡会議は継続して実施し、各事業所の実践を共有している。さくらDS、ばら通りハは大幅に稼働が改善した。</p>
障害者事業	<p>令和6年度開設のグループホーム「品川区立出石つばさの家」は予定より若干遅れたものの全室入居し、関係機関とも良好な関係を築き、初年度としては順調に運営することができた。</p> <p>はつらつ太陽でも、高齢事業同様に人財確保に苦慮したが、前年度に続いて安定した収支状況だった。コロナ禍で休止していた行事を再開することができ、利用者の支援の充実を図ることができた。</p> <p>事業バランスを適正化するという法人の方針のもと、情報収集とともに引き続き人財確保と育成に努めていく。</p>

2. 事業活動収支の概要

(1) サービス活動収益

(単位：百万円)

施設名	サービス活動収益				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
新橋さくらの園	668	684	704	36	20
新橋ばらの園	693	698	696	3	△2
新橋はつらつ太陽	578	644	646	68	2
ケアサポートセンターつきしま	175	181	195	20	14
ケアサポートセンター十思	285	282	296	11	14
サポートセンター広沢	88	94	93	5	△1
福祉プラザとよしきだい	147	157	137	△10	△20
日本橋高齢者在宅サービスセンター	79	79	87	8	8
事務局	82	85	84	2	△1
合計	2,795	2,904	2,938	143	34

(2) 経常増減差額

(単位：百万円)

施設名	経常増減差額				
	① R5決算	② R6計画	③ R6決算	③-① 決算対比	③-② 計画対比
新橋さくらの園	△16	△2	△22	△6	△20
新橋ばらの園	17	2	△14	△31	△16
新橋はつらつ太陽	58	39	56	△2	17
ケアサポートセンターつきしま	△4	1	13	17	12
ケアサポートセンター十思	6	3	5	△1	2
サポートセンター広沢	△5	0	△3	2	△3
福祉プラザとよしきだい	△11	0	△22	△11	△22
日本橋高齢者在宅サービスセンター	1	0	4	3	4
事務局	2	0	6	4	6
合計	48	43	23	△25	△20

(3) 現預金・借入金残高（合計）（施設別内訳は各施設資料参照）

項目	R5年度末残高	R6年度末残高	増減額	備考
現預金残高 合計	191	179	△12	

一年以内返済外部借入金	113	113		
外部借入金	512	399	△113	
借入金残高計	625	512	△113	

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-①	③-②
	5年度		6年度				決算対比	計画対比
	決算		計画		決算			
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益	1,268		1,272		1,267		△ 1	△ 5
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益							0	0
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	80,444		83,549		82,549		2,105	△ 1,000
経常経費寄付金収益					510		510	510
サービス活動収益計(1)	1,268		1,272		1,777		509	505
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	80,444		83,549		82,549		2,105	△ 1,000
人件費(2)	43,602		47,942		39,445		△ 4,157	△ 8,497
事業費							0	0
事務費	35,783		37,203		38,596		2,813	1,393
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金							0	0
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費	317		284		283		△ 34	△ 1
国庫補助金等特別積立金取崩額							0	0
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	79,702		85,429		78,324		△ 1,378	△ 7,105
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	0		0		0		0	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	2,010		△ 608		6,002		3,992	6,610
サービス活動外収益(5)	376		324		463		87	139
サービス活動外費用(6)	221				208		△ 13	208
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	2,165		△ 284		6,257		4,092	6,541

経常利益率(7)÷(1)	3%	△ 0%	7%		
人件費比率(2)÷(1)	53%	57%	47%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	25,821	27,233	1,412	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

人件費：他事業所への異動等に伴う減少
事務費：採用力強化に伴う費用増加(パンフレット一新、SNS開設等)

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

同上

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：新橋さくらの園 運営事業：特別養護老人ホーム・短期入所・通所介護・認知デイ

1 事業概要

ユニット型特養（100名）、短期入所（20名）、通所介護（30名）、認知症対応型通所介護（10名）を運営。ユニット型特養は中央区で運営している地域密着型特養（つきしま、十思 いずれも29名）の本体施設。

令和6年度は増収となったものの、費用増が上回り前年度比で減益となった。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

ア 特養稼働率（93%）は年度後半伸び悩み、計画・前年度いずれも下回った

イ 短期（83%）は前年度を大幅に上回り、通所（73%）は計画・前年度とも上回った

(2) 介護サービスの質の向上

ア 見守り支援機器の定着、業務平準化の取り組みを継続

イ 特養と通所にミスト浴を導入。快適かつ安全な入浴を実現

ウ 虐待防止に資するよう、研修に加えて苦情に至らない意見を職員間で共有

(3) 災害対策・感染対応の強化

ア スタンダードプリコーションを徹底、感染症の蔓延を防止した

イ 施設の防災訓練の実施の他、さくら川合同防災訓練、福祉避難所図上訓練に参画

(4) 人材の育成

ア 特定技能制度等による外国籍介護職員を6名採用

イ 人材確保が厳しいなか、新入介護職員の研修充実を図った

ウ 今年度は特に人材の確保に苦慮し、派遣職員が増えた

3 年間実績・施設長としての総括

拠点全体でサービス活動収益は7億円を超えたものの、入所稼働の計画未達、派遣職員が増えたことによる人件費増等で、昨年プラスとなったサービス活動増減差額がマイナスとなった。次年度は特に入所の稼働向上に努めたい。

地域公益活動は、今年度も港区社会福祉法人連絡会の子ども食堂支援企画に参画し、活動団体には茶房を無償で貸し出した。茶房は他福祉団体の利用希望もあり活用が進みつつある。町内会等の活動もコロナ禍前に戻りつつあり、地域社会との連携も深めていきたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長	1	管理栄養士	2	入所	100	96.0	95.2	△0.8
看護師	5.5	事務員	2			短期入所	20	14.4
介護職員	57.4	医師	0.6	通所介護	30	16.7	18.4	1.7
生活相談員	5.5			認知症対応型	10	0.8	0.7	△0.1
理学療法士	1							
合計			75					
対前年比			△0.8					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益	667,701	683,753	703,973				36,272	20,220
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外						0	0
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益			170				170	170
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	667,701	683,753	704,143			36,442	20,390
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)		411,836	418,748	436,435			24,599	17,687
事業費		104,109	113,134	107,536			3,427	△ 5,598
事務費	本部負担金以外	74,337	74,521	84,054			9,717	9,533
	本部・首都圏事業部負担金	39,551	39,348	39,025			△ 526	△ 323
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額				850			850	850
減価償却費		58,824	60,369	65,592			6,768	5,223
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 22,723	△ 22,506	△ 25,000			△ 2,277	△ 2,494
徴収不能額				126			126	126
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	626,383	644,266	669,593			43,210	25,327
	本部・首都圏事業部負担金	39,551	39,348	39,025			△ 526	△ 323
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		1,767	139	△ 4,475			△ 6,242	△ 4,614
サービス活動外収益(5)		2,422	1,369	2,370			△ 52	1,001
サービス活動外費用(6)		20,189	3,069	19,879			△ 310	16,810
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 16,000	△ 1,561	△ 21,984			△ 5,984	△ 20,423

経常利益率(7)÷(1)	△ 2%	△ 0%	△ 3%		
人件費比率(2)÷(1)	62%	61%	62%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	82,232	76,087	△ 6,145	普通預金
一年以内返済外部借入金	64,044	64,044	0	
外部借入金	161,788	97,744	△ 64,044	
借入金残高計	225,832	161,788	△ 64,044	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

令和5年度は職員の採用がほとんどできなかったが、令和6年度は職員と特定技能合わせ11名の採用があったこと、**居住支援手当が新設され**人件費が24,599千円増、紹介手数料もかかっているため事務費も9,717千円増となっている。収益は**稼働増等で**36,442千円増加したものの、経費の増加分をカバーすることができなかった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益は短期と通所の稼働がほぼ計画通りだったこともあり20,390千円増加したが、計画以上に職員の採用が進んだため人件費も17,687千円の増。それに伴い紹介手数料にて事務費も9,533千円増加した。計画値に支払利息(19,504千円)が計上されなかったため経常増減差額は**計画比**△20,423千円となってしまった。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：新橋ばらの園

運営事業：介護老人保健施設・短期入所療養介護、通所・訪問リハビリテーション、訪問介護、居宅介護支援

1 事業概要

当施設は、首都圏事業部の介護老人保健施設として、平成18年に設立された。

現在は、老健施設サービスとともに居宅系サービスを運営し、在宅療養生活を支援する地域拠点として機能している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

ア 施設入所稼働率は95%以上を維持し、ほぼ通年で施設類型を加算型で算定

イ 通所リハビリ稼働は通年で厳しい数字であったものの、年度末に向かって稼働上昇

ウ R6年度介護報酬改定にあたり、組織横断的にPTを編成し、加算の変更に対応

(2) サービスレベルの向上

ア 施設入所利用者を対象に、口腔衛生管理体制を強化し、口腔衛生管理加算を算定

イ 介護予防室を通所リハビリテーションのサービス提供スペースとしてオープンし、

ICTを利用したリハビリ機器を新規導入し、リハビリ訓練機能を強化

(3) 業務改善の推進

ア 委員会等の会議運営の省力化を目的に、議事録AI作成サービスを導入

イ 居宅介護支援事業において、ケアプラン作成支援、ケアプラン連携システムを導入

ウ 訪問リハビリテーションの記録作業の効率化に向け、タブレット端末を導入

3 年間実績・施設長としての総括

令和6年度は、施設サービスは前年度と同水準の稼働を維持できたものの、居宅系サービスは通所リハビリテーションをはじめとして、全体的に振るわなかった。次年度は、施設サービスの稼働を今年度と同水準の95%に維持し、居宅系サービス、特に通所リハビリテーション事業の稼働を80%まで引き上げていけるよう、引き続き職員採用・人材育成等の内部基盤を固めつつ、居宅ケアマネへの営業活動を強化していきたい。

また、拠点全体のサービス活動増減差額をプラスとするために、特に、訪問介護及び居宅介護支援事業所の職員採用を前提とした収益増加を図ることに注力していく方針である。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長（医師）	1.0	支援相談員	1.0					
薬剤師	0.7	施設ケアマネ	1.0	施設入所(含SS)	100	95.9	95.7	▲0.2
看護職	11.0	居宅ケアマネ	2.5	通所リハビリ	30	16.6	16.9	0.3
理学療法士	4.0	入所介護(補助含)	35.9	訪問リハビリ	人/月	103.2	104.8	1.6
作業療法士	2.8	通所介護	4.8	訪問介護	人/月	実績なし	26.9	-
言語聴覚士	1.0	訪問介護	2.6	居宅介護支援	人/月	100.1	57.8	▲42.3
管理栄養士	1.0	事務職	2.0					
合計			70.3					
対前年比			4.2					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益	692,599	697,680	695,587				2,988	△ 2,093
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益	0	600					0	△ 600
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外						0	0
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益							0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	692,599	698,280	695,587			2,988	△ 2,693
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)		411,288	426,200	439,098			27,810	12,898
事業費		100,385	107,449	107,767			7,382	318
事務費	本部負担金以外	88,792	92,181	87,019			△ 1,773	△ 5,162
	本部・首都圏事業部負担金	35,885	35,851	35,562			△ 323	△ 289
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額		2,458	2,400	0			△ 2,458	△ 2,400
減価償却費		44,827	47,494	48,539			3,712	1,045
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 14,568	△ 14,376	△ 15,153			△ 585	△ 777
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入		398		74			△ 324	74
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	633,580	661,348	667,344			33,764	5,996
	本部・首都圏事業部負担金	35,885	35,851	35,562			△ 323	△ 289
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		23,134	1,081	△ 7,319			△ 30,453	△ 8,400
サービス活動外収益(5)		6,155	6,078	5,538			△ 617	△ 540
サービス活動外費用(6)		12,290	5,166	11,882			△ 408	6,716
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		16,999	1,993	△ 13,663			△ 30,662	△ 15,656

経常利益率(7)÷(1)	2%	0%	△ 2%		
人件費比率(2)÷(1)	59%	61%	63%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	24,558	18,972	△ 5,586	普通預金
一年以内返済外部借入金	40,132	40,132	0	
外部借入金	278,314	238,182	△ 40,132	
借入金残高計	318,446	278,314	△ 40,132	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益について、収益増の主な要因は、入所施設サービスの加算項目算定回数増による15百万円増、東京都居住支援補助金による8百万円増。収益減の主な要因は、居宅介護支援事業所の職員不足に伴う特定事業所加算未算定による11百万円減、前年度補助金の廃止による15百万円減。サービス活動費用について、費用増の主な要因は、今年度職員の定数配置達成による15百万円の人件費増、東京都居住支援補助金による8百万円の人件費増。その他に、期中償却資産増加による3.7百万円の減価償却費増、水道光熱費の3.5百万円増、薬剤費の1.5百万円増。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益について、収益との差異の主な要因は、居宅系サービスの稼働不振による収益のマイナス分。サービス活動費用について、費用との差異の主な要因は、東京都居住支援補助金による8百万円の人件費増分。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：新橋はつらつ 太陽 運営事業：入所支援、生活介護、短期入所、相談支援事業、グループホーム

1 事業概要

施設入所支援（40名）、生活介護（80名）、短期入所（4名）、重症心身障害者通所事業（8名）、相談支援事業を運営。本体事業のバックアップを受けて港区グループホーム（5名）、また指定管理で品川区グループホーム（18名（短期入所2名を含む））を運営。他、重度障害者入浴サービス、相談支援等の各事業を受託運営している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 高齢化・重度化に向けた利用者支援の充実

ア 利用者の日々の変化に対応できるように職員間の連携を深め、随時ケース検討を行いながら、OJTを活用し支援力の向上に努めた。

イ 感染症による稼働率への大きな影響は無かった。

(2) 職員採用と職員教育

ア 職員は充足していないものの退職者は減少傾向にある。採用に向けて実習生を積極的に受け入れた。

研修や見学を行い職員教育に取り組んだ。

(3) 地域福祉への貢献

ア 港区内で施設長会議を開始し、専門職を含めた連携を強化することで地域づくりをすすめた。

イ 行政と連携をとり、新規事業の情報収集に努めた。

ウ つばさの家で障害者雇用を計画していたが未達成であった。

(4) 新規事業：グループホーム品川区立出石つばさの家

ア 品川区の入居計画に沿うこととなり、受け入れが大幅に遅れたものの後半は稼働率が安定してきた。

3 年間実績・施設長としての総括

人財の確保については少しずつ増員できており、役職者を新たに配置する等組織体制を強化して、職員が定着するよう取り組んできた成果と考える。

また多職種連携に力を入れ、利用者の変化に迅速に対応できる体制づくりに努めてきた。新規事業のつばさの家は行政と連携を図りながら土台作りを進めた。

収支的には、感染症の影響で縮小していた外出（宿泊）行事等の再開や新規事業による費用及び人件費が増加し、全体として前年度比マイナスとなった。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）※開所日の取り扱いを変更（生活介護）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設長	1	支援員	43.8	入所	40	37.1	37.0	△0.1
管理者	1	PT・OT	2			通所	80	78.4
管理者/サビ管	1	相談支援員	3	短期	4			3.0
サビ管	4	栄養士	1.2			重心	8	4.2
看護師	6	事務員	1	GH（芝浦）	5			3.9
						GH（つばさ）	18	0
				相談	件/月			21.2
合計			64.8					
対前年比			1.6					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益	577,572	643,824	645,539				67,967	1,715
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外						0	0
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益	5						△ 5	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	577,577	643,824	645,539			67,962	1,715
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)		319,904	366,639	359,761			39,857	△ 6,878
事業費		65,590	81,490	81,857			16,267	367
事務費	本部負担金以外	94,309	107,911	101,739			7,430	△ 6,172
	本部・首都圏事業部負担金	30,144	35,141	34,875			4,731	△ 266
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費		31,720	31,890	33,888			2,168	1,998
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 19,026	△ 18,540	△ 19,063			△ 37	△ 523
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入				3			3	3
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	492,497	569,390	558,185			65,688	△ 11,205
	本部・首都圏事業部負担金	30,144	35,141	34,875			4,731	△ 266
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		54,936	39,293	52,479			△ 2,457	13,186
サービス活動外収益(5)		5,032	660	5,428			396	4,768
サービス活動外費用(6)		1,560	1,034	2,024			464	990
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		58,408	38,919	55,883			△ 2,525	16,964

経常利益率(7)÷(1)	10%	6%	9%		
人件費比率(2)÷(1)	55%	57%	56%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	31,031	32,914	1,883	普通預金、積立資産
一年以内返済外部借入金	8,958	8,958	0	
外部借入金	71,816	62,858	△ 8,958	
借入金残高計	80,774	71,816	△ 8,958	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：出石つばさの家の開設およびGH芝浦の利用料制への変更により、前年度比68,000千円と大幅に増額となった。

経費：出石つばさの家の開設運営によりサービス活動費用が増額となっている。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：概ね計画通りである。

経費：人材確保が計画通り進まず、△7,000千円であった。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：サポートセンター広沢 運営事業：認知症対応型共同生活介護
小規模多機能型居宅介護

1 事業概要

9名入居のグループホームと25名登録型の小規模多機能型居宅介護事業の展開を行なっている。両事業は、地域の居宅支援事業所や包括支援センターからの問い合わせや声掛けに加え、和光市長寿あんしん課からの問い合わせにより、利用開始になる形が定着している。

2 事業の具体的実施事項

(1) サービスの質の向上

- ア 定期的に研修を行い、対策を共有できた。BCPについては、まずは概要を共有するところから初めており、備蓄の見直し等の対応を検討している。
- イ 全体会議を実施し、事業所間の状況の共有を行っている。運営状況や利用状況、問題点の共有と解決を行っている。

(2) 地域包括支援センターとの関係の維持

- ア 小規模多機能を中心に地域包括支援センターへの連絡を行っている。運営状況は定期と随時の報告を行い、利用者の問い合わせ等に繋がっている。
- イ 地域における祭りへの参加は職員の都合がつけられず、不参加に終わっている。地区社協の集まりや防災訓練に参加し、地域の福祉拠点としての存在を出すことができた。

(3) 経営の安定化

- ア 全体会議を通じて、両事業所の稼働と概算の収入を共有。収支状況を意識することで稼働の維持への意識が増している。
- イ 業務内容の確認を行い、勤務時間帯の設定を変更する等を行い、超過勤務の発生を抑えている。事業所間での人事交流は進まず、職員の欠勤があった際に運営を縮小することが複数回あった。

3 年間実績・施設長としての総括

介護保険収入では前年比 5,354 千円の収入増となった。要因としては小規模多機能で登録人数の増加・維持での稼働率の改善、グループホームでは退居後の空床期間の圧縮による稼働率の維持が挙げられる。しかしながら、人件費が前年比で 5,700 千円と大きく、年間の経常増減差額はマイナスとなったが、前年度より僅かに良化した。

地域との繋がりとして交流スペースの開放を行い、地域住民の利用を促すことで地域における事業所の存在をアピールしている。小規模多機能の登録定員にはまだ達していないため、登録人数の増加に取り組み、さらなる収支改善に繋げていきたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種(小多機)	人数	職種(GH)	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
管理者	0.5	管理者	0.5	GH 小多機	9 25	8.8 20.5	8.8 20.6	0 0.1
計画作成担当者	0.5	計画作成担当者	0.5					
看護師	0.7	看護師	0					
介護職員	5.3	介護職員	7.8					
合計			15.3					
対前年比			0.4					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益	87,804	93,731	93,241				5,437	△ 490
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外						0	0
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益							0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	87,804	93,731	93,241			5,437	△ 490
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)		73,781	75,080	77,627			3,846	2,547
事業費		8,885	8,923	9,155			270	232
事務費	本部負担金以外	3,646	3,960	2,730			△ 916	△ 1,230
	本部・首都圏事業部負担金	3,246	2,946	2,929			△ 317	△ 17
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費		5,519	5,505	5,532			13	27
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,563	△ 2,563	△ 2,563			0	0
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	89,268	90,905	92,481			3,213	1,576
	本部・首都圏事業部負担金	3,246	2,946	2,929			△ 317	△ 17
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 4,710	△ 120	△ 2,169			2,541	△ 2,049
サービス活動外収益(5)		118	120	103			△ 15	△ 17
サービス活動外費用(6)		659		669			10	669
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 5,251	0	△ 2,735			2,516	△ 2,735

経常利益率(7)÷(1)	△ 6%	0%	△ 3%		
人件費比率(2)÷(1)	84%	80%	83%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	3,029	2,391	△ 638	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益に関して、介護保険収益が前年比約5,400千円の増加。要因は大きく2点。1点目はグループホームの稼働がほぼ100%と安定し、前年より5%程度上昇している。2点目は小規模多機能の稼働が上昇し、登録人数が平均1名、平均介護度は0.3上昇した。サービス活動費用は約3,200千円の増加。要因としては人件費の増加が挙げられる。前年比約3,800千円。産・育休の職員の復帰や人事異動にて職員数が増加した点が影響している。水光熱費や食材等の物価高騰はあるが、賞与引当金繰入や派遣職員費の減少もあり、全体では微増に留まった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益に関して、介護保険収益は490千円の減少。グループホーム・小規模多機能共に目標としている稼働の維持は出来ていたが、小規模多機能にて年度末に月遅れが4件程あり、その影響が出た。サービス活動費用については、約1,600千円の増加。大きな要因としては、人件費が約2,600千円の増加が挙げられる。職員数が増えたことが影響している。事務費の約1,200千円の減少については、紹介派遣の手数料が発生しなかった。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：ケアサポートセンターつきしま

運営事業：地域密着型特別養護老人ホーム

1 事業概要

平成25年11月 中央区に開設した新橋さくらの園のサテライト施設。特養入所定員29名、短期入所6名からなる地域密着型特別養護老人ホーム。本体である新橋さくらの園や同サテライト施設（ケアサポートセンター十思）と連携し地域に向け、質の高いサービスの提供を目指している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 収益の確保

ア 入居稼働率（95%）維持

- ・待機されている方が、入院される等、入居まで期間を要することが多く、結果、空床期間が長くなったが、累計稼働率が95.8%と目標は達成できた。年間を通じて稼働を維持することができ、前年度を大幅に超える収益額となった。

イ 短期稼働率（93%）維持

- ・累計稼働率：103.2%と目標は達成出来た。上記、入居の空床期間が長期になってしまったことから、空床利用を行った結果、高稼働に至った。

ウ 支出の抑制

- ・常勤職員の退職後、人材の補充が上手くいかず、派遣職員を多く採用した結果、人件費の削減には至らなかった。
- ・事業費も昨年度より増加しており、支出の抑制には至らず。

(2) 人材育成

ア 離職率：15%以内

- ・離職率：退職者が多く30%を超え目標達成には至らず。

イ 常勤スタッフの雇用と育成（長く働ける職場づくり）

- ・常勤職員の退職が続いたことや、その後の補充も上手く行かなかったため、目標達成には至っていない。しかし人員不足から効率よく指導（OJT）を行うよう現場職員が工夫しており、人材育成に関する土壌が築けた。

ウ 施設間異動、フロア間異動等、適材適所の検討と推進。

- ・慢性的な人員不足から、計画的なフロア間での異動は行えなかったが、施設外からの異動職員もあり、情報共有や現場での工夫が見られた。

3 年間実績・施設長としての総括

入所は例年同様、看取りによる退居が数件あり、満床になったのは2ヶ月間だけだった。入居の調整が上手くいかず、空床期間が長くなる傾向になったものの計画を超える稼働率となった。ショートステイに関しては、空床利用を行うことで高稼働を維持することができた。常勤職員の退職者が多く出たことから、慢性的な人員不足に陥ったため、人材育成や業務改善に注力することができなかった。次年度の課題としたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設管理者	1.0	栄養士	0.5	入所	29	26.6	27.8	1.2
看護師	1.0	調理師	1.0					
相談員	1.0	介護職員	16.9	短期	6	5.2	6.2	1.0
合計			21.4					
対前年比			△0.7					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①	②	③	③-①	③-②
	5年度	6年度		決算対比	計画対比
	決算	計画	決算		
介護保険事業収益	175,263	181,182	194,754	19,491	13,572
老人福祉事業収益				0	0
児童福祉事業収益				0	0
保育事業収益				0	0
就労支援事業収益				0	0
障害福祉サービス等事業収益				0	0
生活保護事業収益				0	0
医療事業収益				0	0
不動産貸付事業収益				0	0
請負事業収益				0	0
専門学校事業収益				0	0
その他の収益	本部負担金以外			0	0
	本部・首都圏事業部負担金			0	0
経常経費寄付金収益				0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	175,263	181,182	194,754	19,491
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0
人件費(2)		124,072	125,372	125,525	1,453
事業費		29,647	29,257	32,210	2,563
事務費	本部負担金以外	18,268	18,746	17,427	△ 841
	本部・首都圏事業部負担金	5,742	5,744	5,717	△ 25
就労支援事業費用				0	0
利用者負担軽減額				0	0
減価償却費		770	927	668	△ 102
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 190	△ 190	△ 190	0
徴収不能額				211	211
徴収不能引当金繰入		48		△ 48	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	172,615	174,112	175,851	3,236
	本部・首都圏事業部負担金	5,742	5,744	5,717	△ 25
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 3,094	1,326	13,186	16,280
サービス活動外収益(5)		51		146	95
サービス活動外費用(6)		593		593	0
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 3,636	1,326	12,739	16,375

経常利益率(7)÷(1)	△ 2%	1%	7%		
人件費比率(2)÷(1)	71%	69%	64%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	5,827	5,534	△ 293	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 特養累計稼働率：95.8% SS累計稼働率：103.2% 前年比でも高稼働を維持することができたため、収益増につながった。
(令和5年度は前年に待機者が0名になった影響が長引いたため、年間を通して稼働が上がらなかった。)
- 人件費については、正職員の離職が多く(離職率：30%超え)その後の補充ができず、派遣職員を採用したことから増額につながった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

- 入居調整が上手く行かず、特養の空床期間が長くなる傾向にあったが、その間、SSの空床利用を行ったこともあり、特養・SS共に高稼働を維持することができ、計画よりも大幅な増収・増益となった。
- 事業費の増額については、原材料費の高騰等、物価高の影響から計画よりも増額となった。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：ケアサポートセンター十思

運営事業：地域密着型特養、短期入所、小規模多機能型居宅介護

1 事業概要

ケアサポートセンター十思は地域密着型特養（サテライト型個室 29 名）の他に、ショートステイ（定員 8 名）、小規模多機能型居宅介護（登録定員 25 名、通所 15 名/日、宿泊 9 名/日）を併設し運営している。

2 事業の具体的実施事項

(1) 稼働率の維持と経営の安定化

- ア 入所は退去者 8 名、空床期間短縮に努めたこともあり稼働率は 96.7%と目標達成。
- イ 短期は年間 51 名の新規利用者を獲得したが、キャンセルも多くあり、92%となった。レクリエーションを充実させ、利用者からは楽しかったとの声を多く頂いている。
- ウ 小規模は登録 24 名を達成したが、施設入所やご逝去があり 21 名まで減少。問い合わせは頂くが、希望するサービス内容が合致せず、契約に結びついていない。現在、利用者に提供しているサービスプランの見直しを行っている。

(2) 質の高いケアの提供

- ア 個別ケア手順書をユニット職員が共有し、同じ介護が行えている。（派遣職員含む）
- イ 居室担当を中心に、居室の設えを随時変更し、利用者個々に合わせた快適な環境を提供している。
- ウ 新橋さくらの園と連携し、研修の機会を提供している。

(3) 感染対策・災害対策の徹底

- ア 感染症対策マニュアルを見直し、感染症対策研修を実施した。
- イ 防災訓練は行ったが、大規模災害想定の実践はできていない。

3 年間実績・施設長としての総括

開設して 10 年が経過し、経営の安定、質の高いケアの提供、感染・災害対策の徹底を三本柱の目標とした。特養ショートは前年度を上回る稼働率を達成、入所と小規模は前年度に僅かに届かなかったが、ご家族から感謝の言葉も多く聞かれ、ケアの質は向上してきていることを実感している。

今年度も人手不足に悩まされた年であったが、職員配置を工夫し、利用者一人一人にあったケアの提供、様々な行事を行い、楽しみのある生活を提供できたと感じる。今後もご入居者、ご利用者にとって心地よい空間となるよう、さらなる職員のレベルアップを目指していきたい。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
管理者（兼務）	1.0	生活相談員	1.0	入所	29	28.4	28.8	0.4
小規模ケアマネ（兼務）	1.0	調理員	3.7			短期	8	6.6
看護職員	2.5	運転手	0.7	小規模	25	22.3	21.6	△0.7
介護職員	28.7	医師	0.1			合計		
			38.7	対前年比				
			2.5					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益	285,208	282,612	295,818				10,610	13,206
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益							0	0
本部負担金以外							0	0
本部・首都圏事業部負担金							0	0
経常経費寄付金収益							0	0
サービス活動収益計(1)	285,208	282,612	295,818				10,610	13,206
本部負担金以外							0	0
本部・首都圏事業部負担金	0	0	0				0	0
人件費(2)	207,204	210,040	217,066				9,862	7,026
事業費	40,784	40,059	43,462				2,678	3,403
事務費	20,646	20,724	20,989				343	265
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	8,329	7,841	7,807				△ 522	△ 34
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費	1,324	697	1,200				△ 124	503
国庫補助金等特別積立金取崩額							0	0
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	269,958	271,520	282,717				12,759	11,197
本部負担金以外								
本部・首都圏事業部負担金	8,329	7,841	7,807				△ 522	△ 34
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	6,921	3,251	5,294				△ 1,627	2,043
サービス活動外収益(5)			131				131	131
サービス活動外費用(6)	745		679				△ 66	679
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	6,176	3,251	4,746				△ 1,430	1,495

経常利益率(7)÷(1)	2%	1%	2%		
人件費比率(2)÷(1)	73%	74%	73%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	8,012	7,401	△ 611	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

前年度5名の特養退去者が今年度は8名に増加。稼働率は若干ダウンした。ショートはリピーターが増加し稼働率アップ。小規模は登録平均22名と前年並みで経過したが介護度は下がっている。全体の収入は、報酬改定や住宅支援金の影響でアップしている。退職者は4名→8名に増加、人員補充のため、派遣社員の割合が増え、人件費が増加。物価の高騰による影響などで、事業費も増加している。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

ショート(96%に対して92%)の稼働低迷はあったが、補助金や入居、小規模の高稼働のおかげもあり、収益は計画を上回る事が出来た(+13,206千円)。費用では、職員の入れ替わりが想定を超え、人件費が増加。物価の高騰による影響などで、食材費、光熱費などが上昇し、事業費も増加している。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：福祉プラザとよきだい

運営事業：訪問介護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

小規模多機能型居宅介護

生活支援サービス（受託事業）

1 事業概要

訪問介護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

小規模多機能型居宅介護

生活支援サービス（受託事業）

2 事業の具体的実施事項

(1) 組織体制を再構築する

ア それぞれの職責及び役割の明確化を進めることは徐々にできている。慢性的な人員不足は解消されつつあるが、業務の細分化や負担の割り振りが今後の課題。

イ 多種多様な研修への参加は概ねできている。今後は職員自身が求める研修や、こちらから受講させたい研修への参加を職員個々に合わせて実現したい。

(2) 年間を通しての黒字化を図る

ア 新規利用者はある程度コンスタントに獲得できた。ただし、終了者も一定数出てしまったため、高稼働での維持には至らなかった。

イ 昨年度に引き続き、介護保険3事業でのサービス移行はスムーズに行えたが、終了者が出たあとの補充が追い付かず、収支の安定を図ることができなかった。

(3) 三法人連携事業を推進する

ア 三社会議等を通じて適宜連携を図り、情報共有に努めた。

イ 地域へのイベントには参加できず。

3 年間実績・施設長としての総括

年間を通しての定期巡回、小多機の稼働率の低さが響き、収益も伸びず前年比で約-10,000千円と、散々な結果となった。利用者も増えず、引き続き人員不足の状況で計画していた採用に至らず人件費は前年比で微増。採用活動は行っているが思うような獲得が見込めないため、職員紹介を頼っている状況。

長年の課題となっている自社サービスへ繋げる役割として、来年度には居宅介護支援事業所を開設。黒字化への起爆剤となれるよう期待。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
所長	0.5	事務員	1	訪問介護	件/月	800.3件/月	716.8件/月	-83.5
訪問/定期巡回		小多機		定期巡回	人/月	9.3人/月	7.8人/月	-1.5
管理者	1	管理者	0.5	小多機	29	24.3人/月	24.0人/月	-0.3
介護職員（常勤）	7	介護支援専門員	1	生活支援	105戸	101.4戸/月	100.6戸/月	-0.6
介護職員（非常勤）	6	介護職員（常勤）	5					
生活支援		介護職員（非常勤）	7					
施設管理員	12	看護職員（非常勤）	1					
合計			24.3					
対前年比			-1.1					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益	147,252	157,212	137,496				△ 9,756	△ 19,716
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益							0	0
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外						0	0
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益							0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	147,252	157,212	137,496			△ 9,756	△ 19,716
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)		130,778	130,280	131,355			577	1,075
事業費		5,437	4,842	4,628			△ 809	△ 214
事務費	本部負担金以外	13,809	14,670	14,311			502	△ 359
	本部・首都圏事業部負担金	6,085	6,158	6,117			32	△ 41
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費		875	1,428	1,253			378	△ 175
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 411	△ 288	△ 212			199	76
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	150,488	150,932	151,335			847	403
	本部・首都圏事業部負担金	6,085	6,158	6,117			32	△ 41
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 9,321	122	△ 19,956			△ 10,635	△ 20,078
サービス活動外収益(5)		132		123			△ 9	123
サービス活動外費用(6)		1,972		2,082			110	2,082
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 11,161	122	△ 21,915			△ 10,754	△ 22,037

経常利益率(7)÷(1)	△ 8%	0%	△ 16%		
人件費比率(2)÷(1)	89%	83%	96%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	7,700	5,056	△ 2,644	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益は前年比で約-10,000千円。すべての事業において収入減。特に利用単価の高い定期巡回・小規模多機能が年度初めから低空飛行を維持してしまっただけで、思うように収入が伸びなかった。支出について、人件費・事務費・事業費すべてにおいて、前年及び計画と大きな相違はなかったが、収入の大幅減が響いて、経常増減差額-20,000千円という最悪の形となった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益が伸び悩んだ大きな要因として、定期巡回・小規模多機能の低稼働での推移が長かったため、振るわなかった。下半期こそ、復調してきたが、常に新規利用者を受け入れられる体制を整えておかなければ、収入の安定化は図れないことを痛感した。来年度は居宅介護支援事業所の開設を起死回生の一手として、自事業所サービスへの利用者獲得をコンスタントに行うことで、通年を通しての収支の安定化、年間での黒字化を達成したい。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：中央区立日本橋高齢者
在宅サービスセンター

運営事業：通所介護

1 事業概要

当センターは令和3年4月より中央区の指定管理者として定員30名の通所介護を実施している。区内の要介護高齢者が住み慣れた地域で在宅生活を継続できるようサービス提供を行っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定化

ア 常時、会議等で稼働状況を職員に伝え、意識の向上に努めた。

イ 見学、電話等の問い合わせには丁寧に対応し利用に繋げた。

(2) サービスの質の向上

ア 業務の修正、洗い直しを丁寧に行った。業務マニュアルに見直しには至らなかった。

イ 園内でのサービス向上に向けての研修は毎月実施した。

(3) 感染対策、災害対策の確立

ア 年2回の防災訓練を2回実施した。

イ クラスターになる感染症は発生しなかった。年間通して感染予防に努めた。

3 年間実績・施設長としての総括

年間を通して稼働率80%を超えることができたが（平均86.6%）、年度後半から稼働の低下傾向が見られたので、令和7年度は新規契約により一層力をいれ、引き続き稼働の安定を図っていく。3月末の大規模改修に伴う移転についてはスムーズに実行できた。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
施設管理者	1.0			通所	30	24.6	26.0	1.4
看護師	1.6							
理学・作業療法士	2.0							
専任相談員	1.0							
介護職	6.8							
合計			12.4					
対前年比			+1.4					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画				
介護保険事業収益	79,357	79,100	87,388		8,031	8,288		
老人福祉事業収益					0	0		
児童福祉事業収益					0	0		
保育事業収益					0	0		
就労支援事業収益					0	0		
障害福祉サービス等事業収益					0	0		
生活保護事業収益					0	0		
医療事業収益					0	0		
不動産貸付事業収益					0	0		
請負事業収益					0	0		
専門学校事業収益					0	0		
その他の収益	本部負担金以外				0	0		
	本部・首都圏事業部負担金				0	0		
経常経費寄付金収益					0	0		
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	79,357	79,100	87,388	8,031	8,288		
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0	0		
人件費(2)		61,593	60,500	66,957	5,364	6,457		
事業費		12,578	14,240	12,391	△ 187	△ 1,849		
事務費	本部負担金以外	3,622	4,000	3,639	17	△ 361		
	本部・首都圏事業部負担金		250	247	247	△ 3		
就労支援事業費用					0	0		
利用者負担軽減額					0	0		
減価償却費		98	98	98	0	0		
国庫補助金等特別積立金取崩額					0	0		
徴収不能額					0	0		
徴収不能引当金繰入					0	0		
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	77,891	78,838	83,085	5,194	4,247		
	本部・首都圏事業部負担金	0	250	247	247	△ 3		
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		1,466	12	4,056	2,590	4,044		
サービス活動外収益(5)		46		339	293	339		
サービス活動外費用(6)		338		650	312	650		
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		1,174	12	3,745	2,571	3,733		

経常利益率(7)÷(1)	1%	0%	4%		
人件費比率(2)÷(1)	78%	76%	77%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	2,717	3,558	841	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

サービス活動収益は、年間を通して稼働が安定していた為、増加に繋がった。
サービス費用は主に職員増減以外は横ばい。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

稼働率が計画より上回った為、収益は増加した。
サービス費用は、昨年より職員数が増加している為、人件費の増加が影響している。

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：すたく

運営事業：病児保育

1 事業概要

当施設は長岡市の委託を受け、平成30年に設立された。病気やケガで通園・通学が困難な生後6ヵ月から小学6年生の子どもを仕事が休めない保護者に代わって一時的に預かり、子育てと就労の両立を支援する役割を担っている。

2 事業の具体的実施事項

(1) 安心・安全な保育提供

- ア 市内の感染状況を随時把握しながら慎重に利用可否判断を行うと共に施設内感染予防に努めた。緊急時に落ち着いて対応するため、実践に近い熱性けいれんや嘔吐等の緊急事態を想定した訓練を定期的実施した。
- イ 受け入れ判断に必要な情報をWEB上で聞き取れるよう随時聞き取り項目の見直し・修正を実施した。得られた情報は職員間で共有し連携の強化に努めた。
- ウ 研修会の参加や学習会の実施は利用状況を見ながら積極的に取り組んだ。予約システム内のコミュニティを活用し、全国の他病児保育施設の事例や取り組みを参考に当施設独自の入室前検査を導入した。

(2) 予約体制の見直し

- ア 予約システム導入に伴い保護者の予約が容易となり、職員はより保育業務に集中できるようになった。今後も予約システムの周知に取り組むと共によりスムーズな運用ができるように努める。

(3) 病児保育の周知

- ア HPの随時見直しや事業団職員及び地域へのお便り作成・配布(配信)により病児保育の周知と情報提供を実施した。また他病児保育施設と長岡市に意見を提案し、市内全施設との意見交換を通じて医師連絡票の改正に努めた。

3 年間実績・施設長としての総括

令和6年度の市内利用者のべ数は前年度を下回り、当施設の利用者も大幅に減少した（令和5年度：316名→令和6年度：218名）。その要因として保護者の休みを取りやすい環境が整備されたことや長岡市におけるキャッシュレス決済の導入に伴い当施設の利用料半額負担が終了したこと、さらにコロナ検査が不要で給食が提供される病後児保育を選択する利用者が増加したことが挙げられる。例年感染症の流行による利用者数の変動は見られるものの、今後の大幅な増加は見込みにくい状況である。この状況を踏まえ、令和7年度も利用者獲得のため、安心・安全な保育提供を継続しながら、施設及び職員体制等の見直しを図る。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
保育士	3			病児保育	6	1.3	0.9	△0.4
看護師	1							
合計			4					
対前年比			1					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①		②		③		③-① 決算対比	③-② 計画対比
	5年度		6年度					
	決算	計画	決算	計画	決算	計画		
介護保険事業収益							0	0
老人福祉事業収益							0	0
児童福祉事業収益							0	0
保育事業収益	11,980	11,037	11,943				△ 37	906
就労支援事業収益							0	0
障害福祉サービス等事業収益							0	0
生活保護事業収益							0	0
医療事業収益							0	0
不動産貸付事業収益							0	0
請負事業収益							0	0
専門学校事業収益							0	0
その他の収益	本部負担金以外						0	0
	本部・首都圏事業部負担金						0	0
経常経費寄付金収益							0	0
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	11,980	11,037	11,943			△ 37	906
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0			0	0
人件費(2)		15,919	17,289	16,958			1,039	△ 331
事業費		780	1,055	861			81	△ 194
事務費	本部負担金以外	1,183	1,078	1,073			△ 110	△ 5
	本部・首都圏事業部負担金		210	210			210	0
就労支援事業費用							0	0
利用者負担軽減額							0	0
減価償却費		3,200		3,195			△ 5	3,195
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 967		△ 967			0	△ 967
徴収不能額							0	0
徴収不能引当金繰入							0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	20,115	19,422	21,120			1,005	1,698
	本部・首都圏事業部負担金	0	210	210			210	0
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)		△ 8,135	△ 8,595	△ 9,387			△ 1,252	△ 792
サービス活動外収益(5)		66	67	76			10	9
サービス活動外費用(6)		752	223	861			109	638
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)		△ 8,821	△ 8,751	△ 10,172			△ 1,351	△ 1,421

経常利益率(7)÷(1)	△ 74%	△ 79%	△ 85%		
人件費比率(2)÷(1)	133%	157%	142%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	9,501	10,280	779	普通預金
一年以内返済外部借入金	1,625	1,500	△ 125	
外部借入金	19,250	17,750	△ 1,500	
借入金残高計	20,875	19,250	△ 1,625	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：年間利用見込み人数(280名)より実績人数(218名)が下回ったことで保護者加算分(250名以下のため100万から50万に減額)が減額となり、当日キャンセル加算に該当するキャンセル数がなかったことで委託料が減額となった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

収益：実績費とコメント同じ
 人件費：△331 産休育休の正職の代替職員を準Bにし、年度途中で退職した準Bの代わりに準Cとしたため。
 事業費：△194 前年度に比べ利用が減少したことで備品等の購入回数が減ったため

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：長岡市パーソナル・サポート・センタ 運営事業：生活困窮者自立相談支援事業

1 事業概要

当センターは、令和3年度より長岡市委託事業として、生活困窮者への相談支援事業や、法人地域公益活動「すとき助け合い事業」等を行っており、複雑化・複合化する生活困窮世帯への自立に向けた相談支援を提供している。

2 事業の具体的実施事項

(1) ニーズに合わせた相談支援の提供

ア 困窮の背景にある世帯の課題に対して包括的な自立に向けた支援を実施した。

イ 無料職業紹介事業を活用し企業との連携により相談者への就労支援強化に努めた。

(2) 包括的支援体制の構築

ア 高齢分野、障害分野、保健分野等の関係機関との連携により支援に取り組んだ。

イ 「地域別情報交換会」や「包括的な支援体制を構築するための情報交換会」を実施し、分野を超えた地域の連携・協働システムの構築に努めた。

(3) 地域づくりの推進

ア 【新規】一時生活支援事業（シェルター）事業を通じて、利用者の経済的な自立の支援に取り組んだ。

イ 「すとき助け合い事業」（ものバンク・シェルター）を活用することで、ライフライン停止やホームレス等の危機的場面での緊急対応を行った。

(4) 相談支援の質の向上

ア OJT や内部研修、外部研修を通じて職員の質の向上につながるよう努めた。

イ メンタルヘルス研修等を通じて相談支援員のメンタルヘルスサポートを実施した。

3 年間実績・施設長としての総括

円安や物価高騰の影響により、新規相談件数は依然として高止まりの状況にあり、相談内容や生活課題は一層複雑化・複合化している。今年度は、個別世帯への支援に加え、地域づくりに向けた実践として「地域別情報交換会（市内11圏域）」、「包括的な支援体制実現に向けた情報交換会」を実施し、官民協働による地域連携について検討する機会を設けることができた。

来年度については【新規】就労準備支援事業（国事業）の立ち上げや、属性や世代を問わない地域における包括的な相談支援体制の整備に向けたさらなる取り組みが必要と考えている。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
センター長	1							
主任相談支援員	1			相談件数		33.4	31.2	△2.2
相談支援員	6.3			支援回数		608.8	611.4	2.6
合計			8.3					
対前年比			△1.1					

事業活動計算書概要
-令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①	②	③	③-①	③-②
	5年度	6年度		決算対比	計画対比
	決算	計画	決算		
介護保険事業収益				0	0
老人福祉事業収益				0	0
児童福祉事業収益				0	0
保育事業収益				0	0
就労支援事業収益				0	0
障害福祉サービス等事業収益				0	0
生活保護事業収益				0	0
医療事業収益				0	0
不動産貸付事業収益				0	0
請負事業収益	48,300	52,875	51,006	2,706	△ 1,869
専門学校事業収益				0	0
その他の収益	本部負担金以外			0	0
	本部・首都圏事業部負担金			0	0
経常経費寄付金収益			64	64	64
サービス活動収益計(1)	本部負担金以外	52,875	51,070	2,770	△ 1,805
	本部・首都圏事業部負担金	0	0	0	0
人件費(2)	39,665	41,989	38,731	△ 934	△ 3,258
事業費	1,256	2,564	1,465	209	△ 1,099
事務費	本部負担金以外	8,258	7,275	736	△ 983
	本部・首都圏事業部負担金	1,140	3,329	2,189	3,329
就労支援事業費用				0	0
利用者負担軽減額				0	0
減価償却費				0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額				0	0
徴収不能額				0	0
徴収不能引当金繰入				0	0
サービス活動費用計(3)	本部負担金以外	52,811	47,471	11	△ 5,340
	本部・首都圏事業部負担金	1,140	3,329	2,189	3,329
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	△ 300	64	270	570	206
サービス活動外収益(5)			44	44	44
サービス活動外費用(6)				0	0
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	△ 300	64	314	614	250

経常利益率(7)÷(1)	△ 1%	0%	1%		
人件費比率(2)÷(1)	82%	79%	76%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	2,061	2,255	194	普通預金
一年以内返済外部借入金			0	
外部借入金			0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【請負事業収益+2,706】一時生活支援事業による増
 【人件費△934】職員退職による減
 【事業費+209】一時生活支援事業等による増
 【事務費+736】一時生活支援事業等による増

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

【請負事業収益△1,869】一時生活支援事業実績精算等による減
 【人件費△3,258】職員退職による減
 【事業費△1,099】一時生活支援事業実績による減
 【事務費△983】一時生活支援事業実績等による減 【本部負担金3,329】年度末に計上

令和6年度 事業報告（概要）

施設名：長岡崇徳福祉専門学校

運営事業：介護福祉士養成

1 事業概要

介護福祉士に必要な専門的知識と技術を教授し、あわせて豊かな人間性を養い、人々の健康と福祉に寄与し、社会に貢献できる人材を育成する

2 事業の具体的実施事項

(1) 経営の安定（学生確保）

- ア 高校訪問・ガイダンスへの参加
高校訪問 春実施・ガイダンス 25回参加したが、思ったような高校訪問が出来なかった。
- イ 知名度向上、学校紹介等 Web やDM等広報活動
各種業者媒体を活用した。（さんぽう、ライセンスなど）
- ウ 介護福祉士魅力向上啓発を行政や関係機関団体と協働で実施
介護事業長岡モデル研究会に参加した。
- エ 今後の学校の在り方検討
留学生の入学について事業団との会議を定期的に開催した。

(2) 質の高い教育の提供

- ア 専門分野や特定ニーズに対応するプログラム（地域包括ケア 医療連携情報分析）
老年問題セミナーや里の学会に参加した。
- イ 最新技術（ICT）に対応できるプログラム
情報処理授業を行っている。また、介護実習支援システムを導入した。
- ウ 実習の充実 実習施設及び担当者との連携と協働 報告会への参加
実習先の指導者等と事前に打ち合わせを行った。また、実習報告会は 21 施設に案内し 13名の参加があった。
- エ 近隣施設との協働による実践力のある学びの構築
コミュニケーション演習でワークセンターかがやき、デイサービスセンターこぶしに訪問し実践した。
- オ 社会人基礎力の向上
日々学生に挨拶から報告連絡相談が出来るように指導を徹底している。

(3) 学生生活への支援

- ア 行事、自治会・サークル活動の支援
1年生は研修旅行（福祉機器展、新橋見学）、2年生（諏訪田製作所、テーブルマナー講習）を行った。
- イ アメニティの段階的な向上 学生ラウンジ・水辺の広場の充実
ラウンジにはエアコンの取替を行い学生が過ごしやすくなった。
留学生の修学と生活支援及び日本語教育 留学生担当職員の確保
日本語講習会を開催した。留学生全員参加、既卒生1名参加
学生への啓発活動 健康・危険ドラッグ防止・交通安全教室の実施
健康について、長岡市から来校いただき開催した。
学生相談の環境を整える
整備できなかった。

(4) 設備の整備

- ア 学校ICTの推進
ノートパソコンを整備しWiFi環境を整備した。
- イ 段階的な照明LED化

- 次年度へ
 ウ 実習室の段階的な設備入替 電動ベッド2台
 次年度へ
 空調設備の段階的な入替 ラウンジ・図書
 実施済み

3 年間実績・施設長としての総括

- ・定員充足を目指したが、R6年度の入学生は15名、内留学生は6名（内2名が東京都介護福祉士修学資金利用）となった。県内の介護福祉士養成校はほとんどが、定員未充足となっており、学生の奪い合いの状況が続く中、本校の魅力発信を継続的に続ける必要がある。
- ・介護福祉士の国家試験合格については、日本人9人、留学生4名中2名が合格した。2名の留学生が不合格となった。合格した留学生は中国籍、不合格2名はネパール籍であった。今後は留学生の国家試験合格に向け、日本語能力の向上を図る必要がある。

4 職員・利用者の状況（令和7年3月31日現在）

職種・人数（常勤換算数）				定員・利用者数				
職種	人数	職種	人数	サービス区分	定員	平均利用者数（人/日）		
						R5	R6	増減
校長	1	事務長	1					
主任教員	1	事務係長	1	1年生	30	13	15	2
専任教員	3	事務員	1	2年生	30	16	13	△3
合計			8					
対前年比			0					

事業活動計算書概要 -令和6年度-

1. 対比表

(単位：千円)

勘定科目	①	②	③	③-①	③-②
	5年度	6年度		決算対比	計画対比
	決算	計画	決算		
介護保険事業収益				0	0
老人福祉事業収益				0	0
児童福祉事業収益				0	0
保育事業収益				0	0
就労支援事業収益				0	0
障害福祉サービス等事業収益				0	0
生活保護事業収益				0	0
医療事業収益				0	0
不動産貸付事業収益				0	0
請負事業収益	1,561	2,022	1,796	235	△ 226
専門学校事業収益	27,058	26,736	24,879	△ 2,179	△ 1,857
その他の収益				0	0
本部負担金以外				0	0
本部・首都圏事業部負担金				0	0
経常経費寄付金収益	617			△ 617	0
サービス活動収益計(1)	29,236	28,758	26,675	△ 2,561	△ 2,083
本部負担金以外	0	0	0	0	0
本部・首都圏事業部負担金					
人件費(2)	41,729	40,125	39,823	△ 1,906	△ 302
事業費	8,094	9,549	9,093	999	△ 456
事務費	10,918	13,426	13,662	2,744	236
本部負担金以外				0	0
本部・首都圏事業部負担金				0	0
就労支援事業費用				0	0
利用者負担軽減額				0	0
減価償却費	3,354	3,479	3,439	85	△ 40
国庫補助金等特別積立金取崩額	0			0	0
徴収不能額				0	0
徴収不能引当金繰入				0	0
サービス活動費用計(3)	64,095	66,579	66,017	1,922	△ 562
本部負担金以外	0	0	0	0	0
本部・首都圏事業部負担金					
サービス活動増減差額(4)=(1)-(3)	△ 34,859	△ 37,821	△ 39,342	△ 4,483	△ 1,521
サービス活動外収益(5)	166	108	198	32	90
サービス活動外費用(6)	327		713	386	713
経常増減差額(7)=(4)+(5)-(6)	△ 35,020	△ 37,713	△ 39,857	△ 4,837	△ 2,144

経常利益率(7)÷(1)	△ 120%	△ 131%	△ 149%		
人件費比率(2)÷(1)	143%	140%	149%		

2 預金・借入金残高

(単位：千円)

項目	5年度末	6年度末	増減額	備考
預金残高	4,774	12,107	7,333	普通預金
一年以内返済外部借入金	0	0	0	
外部借入金	0	0	0	
借入金残高計	0	0	0	

3. コメント

(1) 前年度実績と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

令和5年度入学生が予算より少なくマイナスとなった。

(2) 当年度計画と比較して、サービス活動収益、サービス活動費用等の増減が生じた要因

(1)と同様に入学者数が少なくマイナスとなった。